

令和 6 年度医療介護総合確保促進法に 基づく県計画

令和 7 年 1 月

鹿児島県

(令和 7 年 2 月 : 介護分 追加)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和2年の国勢調査による本県の総人口は、1,588,256人で、65歳以上人口割合は32.8%となっており、全国に先行して高齢化が進行している。また、特に後期高齢者割合(16.8%)が高く、一般世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯割合(31.3%)は全国平均を大きく上回っている。

本県の将来推計人口を見ると、総人口は、平成27(2015)年の約165万人から、令和12(2030)年には約144万人、令和27(2045)年には約120万人に減少することが見込まれている。年齢別に見ると、65歳以上人口は令和7(2025)年までの増加が見込まれ、75歳以上人口は令和17(2035)年までの増加が見込まれている。全国的には令和24年(2042)年に65歳以上の高齢者人口がピークを迎えると言われている中、鹿児島県は令和7年(2025年)にピークを迎える。令和4年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、約4割の県民が住み慣れた自宅等で最期を迎えたいと望んでいるが、人口動態統計によると、本県の自宅死亡割合は12.4%(令和4年)と低く、在宅での医療・介護を支える体制を確保する必要がある。

本県の医療提供体制は、令和4年の一般病院数について全国と比較すると、人口10万人当たりの施設数は12.5施設と全国の5.7施設を大きく上回っている。人口10万人当たり医師数(令和2年)については293.0人と、全国の269.2人を上回っている。しかし、二次医療圏毎に人口10万人当たり医師数をみると、鹿児島医療圏を除き、いずれの医療圏も全国を下回っており、最大の鹿児島医療圏と最小の曽於医療圏では3.6倍の格差がある。医療施設や診療科、医療従事者が鹿児島医療圏に集中し、地域の格差や離島・へき地における医療提供体制の確保が課題となっている。

一方、要介護(要支援)認定を受けている高齢者数は増加しており、令和5年10月現在で19.1%と、介護保険制度開始時(平成12年度末15.3%)の約1.2倍になるなど、高齢化の進行、特に後期高齢者の増加に伴い上昇するとともに、認定者数は約10万人となっている。また、介護職員については、高齢化等の人口動態や市町村介護保険事業計画によるサービス見込量を踏まえた将来推計によると、令和8年度(2026年)には、介護職員の供給は需要に比較して2,572人不足する結果となっており、介護人材の確保が課題である。

今後、支援の必要な後期高齢者や一人暮らし高齢者等の増加がさらに見込まれることなどから、高齢者等や地域のニーズに対応した医療・介護サービスの提供体制の充実や、在宅医療の推進、医師をはじめ医療従事者等の確保や資質向上、医科歯科連携の促進など、県民の誰もが、どの地域に住んでも適切な医療・介護が受けられる社会づくりを進め、地域における総合的な医療と介護の確保を図るため、計画に基づき事業を実施することとする。

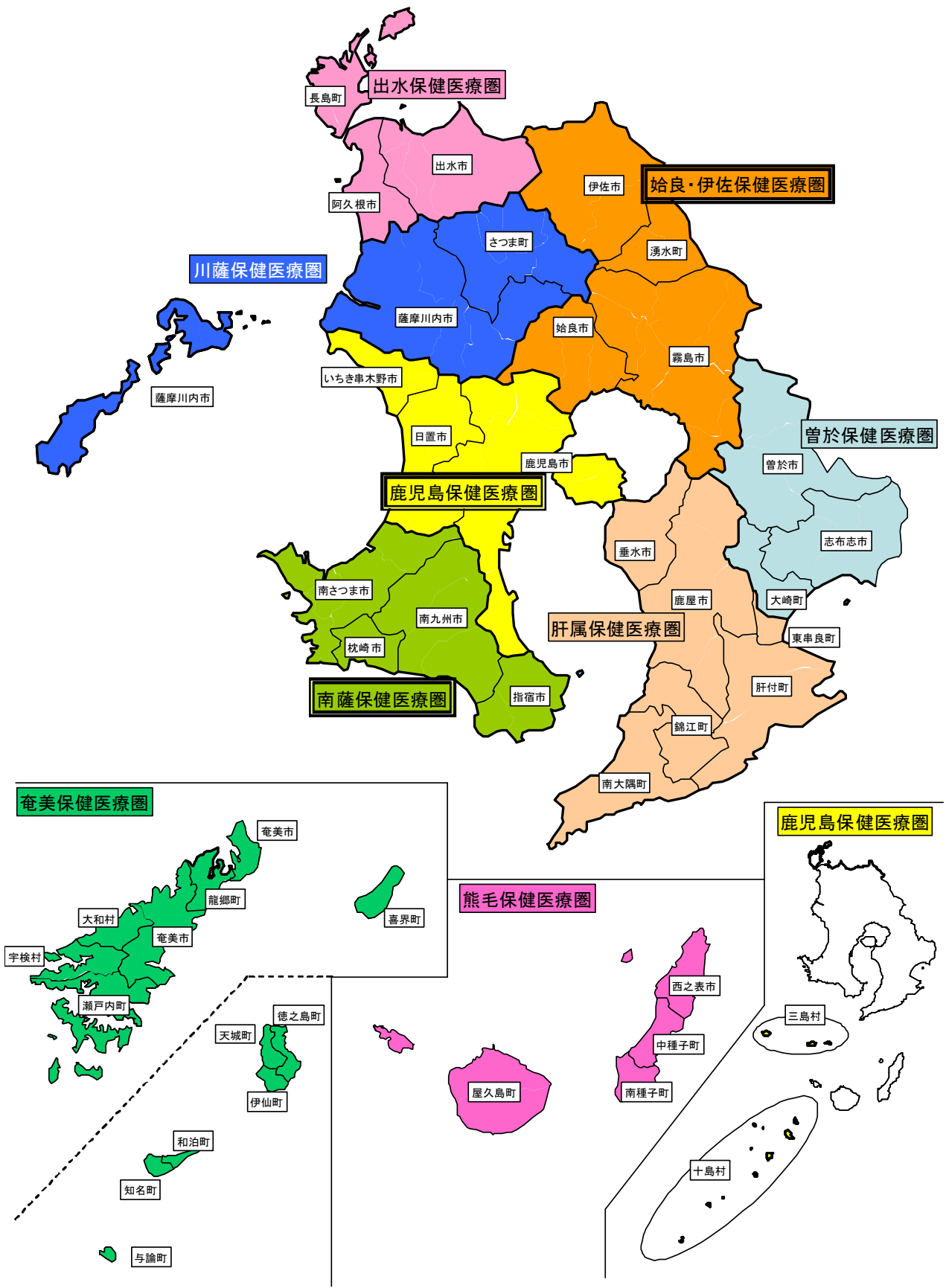
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、鹿児島（鹿児島市，日置市，いちき串木野市，鹿児島郡），南薩（枕崎市，指宿市，南さつま市，南九州市），川薩（薩摩川内市，薩摩郡），出水（阿久根市，出水市，出水郡），始良・伊佐（霧島市，伊佐市，始良市，始良郡），曾於（志布志市，曾於市，曾於郡），肝属（鹿屋市，垂水市，肝属郡），熊毛（西之表市，熊毛郡），奄美（奄美市，大島郡）の9地域とする。

2次医療圏及び高齢者保健福祉圏域と同じ

鹿児島県二次保健医療圏（医療介護総合確保区域）

-鹿児島県保健医療計画（令和6年3月）より-



(3) 計画の目標の設定等

■鹿児島県全体

① 鹿児島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

○医師数

4,653人(令和2年)→5,184人(令和11年)

○看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

59.6%(令和4年度)→60%(令和11年度)

○在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所数

330(令和3年度)→390(令和11年度)

○退院調整率

90.1%(令和4年度)→95.0%(令和11年度)

○訪問看護ステーション利用実人員(高齢者人口千対)

17.3人(令和3年度)→24.0人(令和11年度)

○24時間体制訪問看護ステーションの割合

85.2%(令和2年度)→100%(令和11年度)

○小児の訪問看護に取り組む訪問看護ステーションの割合

44.2%(令和4年度)→55.0%(令和11年度)

○在宅療養支援歯科診療所の割合

15.5%(令和5年度)→18%以上(令和11年度)

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画(令和6年3月策定)と共通

イ 介護分

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、令和8年度には介護職員が2,572人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

1,110床(令和6年度)→1,122床(令和8年度)

○認知症高齢者グループホームの整備

5, 882人（令和6年度）→6, 006人（令和8年度）

○令和8年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）
- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院，有床診療所，無床診療所，歯科診療所）は，有床診療所を除いて県全体を上回っており，人口10万人当たりの病床数も県全体を上回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師）は，保健師，准看護師を除いて，それぞれ県全体を上回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は，県全体より低くなっている。

また，三島村・十島村は，医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため，退院後，患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて，第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

214床（令和6年度）→217床（令和8年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

2, 560人（令和6年度）→2, 582人（令和8年度）

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院，有床診療所，無床診療所，歯科診療所）は，県全体を上回っており，人口10万人当たりの病床数も県全体を上回っている。一方で，人口10万人当たりの医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師）は，保健師と准看護師を除いて，県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は，県全体を下回っている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており，これらの課題を解決するため県の医療

と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

225床（令和6年度）→226床（令和8年度）

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院，有床診療所，無床診療所，歯科診療所）は，病院と歯科診療所を除いて，県全体を上回っているが，人口10万人当たりの病床数は県全体を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師）は，保健師と准看護師を除いて，県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は，県全体を上回っている。包括的，継続的な在宅医療を提供するため，多職種連携によるネットワークの構築が必要である。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて，第8次介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

419人（令和6年度）→442人（令和8年度）

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院，有床診療所，無床診療所，歯科診療所）は，県全体を下回っており，人口10万人当たりの病床数も県全体を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師）は，准看護師を除いて，県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数が県全体を上回っているが、人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数及び24時間訪問看護ステーション従事者数は県全体を下回っている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院，有床診療所，無床診療所，歯科診療所）は，有床診療所を除いて，県全体を下回っている。人口10万人当たりの病床数は県全体を上回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師）は，准看護師を除いて，県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は，県全体を上回っている。包括的，継続的な在宅医療を提供するため，多職種連携によるネットワークの構築が必要である。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて，第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

181人（令和6年度）→182人（令和8年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

707人（令和6年度）→744人（令和8年度）

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院，有床診療所，無床診療所，歯科診療所）

は、県全体を下回っており、人口10万人当たりの病床数も県全体を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師）は、保健師と准看護師を除いて、県全体を下回っている。特に、人口10万人当たりの医師数は県内で最も少なく、地域外に入院している患者の率（依存度）は23.1%と県内で最も高くなっている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は県内で最も低くなっている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院，有床診療所，無床診療所，歯科診療所）は、有床診療所を除いて、県全体を下回っており、人口10万人当たりの病床数も県全体を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師）は、准看護師を除いて、県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は、県全体を下回っている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

18床（令和6年度）→25床（令和8年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

736人（令和6年度）→742人（令和8年度）

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数(病院, 有床診療所, 無床診療所, 歯科診療所)は, 県全体を下回っており, 人口10万人当たりの病床数も県全体を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数(医師, 歯科医師, 薬剤師, 保健師, 助産師, 看護師, 准看護師)は, 保健師, 准看護師を除いて, 県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は全国平均, 県全体より低くなっている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて, 第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

117人(令和6年度)→126人(令和8年度)

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数(病院, 有床診療所, 無床診療所, 歯科診療所)は, 県全体を下回っている。人口10万人当たりの病床数は県全体を上回っている。人口10万人当たりの医療従事者数(医師, 歯科医師, 薬剤師, 保健師, 助産師, 看護師, 准看護師)は, 保健師と助産師を除いて, 県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は県平均を上回っているが, 在宅療養支援歯科診療所数及び24時間体制訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて, 第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

301人(令和6年度)→331人(令和8年度)

② 計画期間

令和6年度～令和7年度

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(5) 主要指標

① 医療分

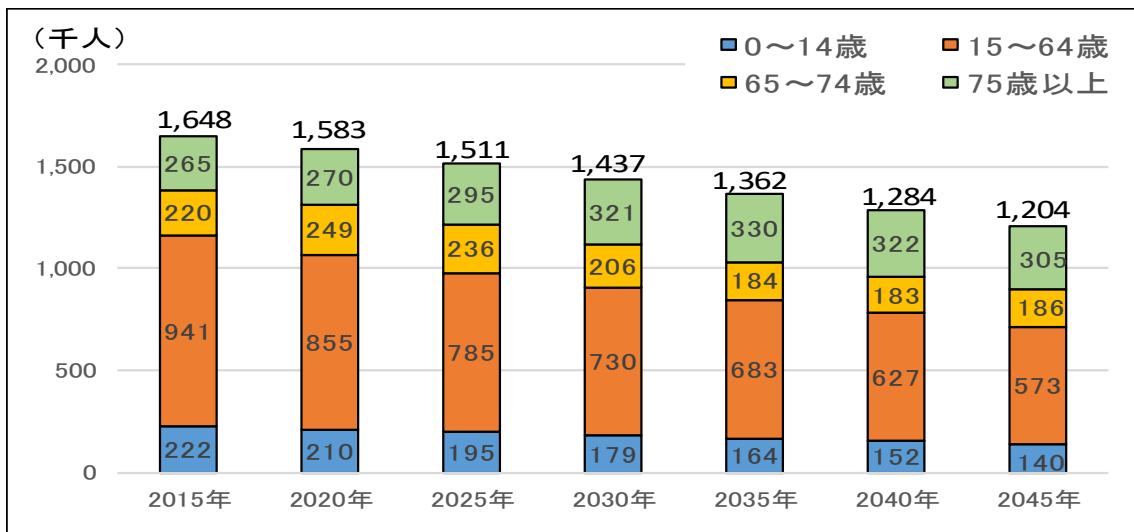
ア 本県の年齢3区分別人口の推移

(単位：人，%)

区分	平成22年		平成27年(a)		令和2年(b)		(b)-(a)	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
総人口	1,706,242		1,648,177		1,588,256		△ 59,921	△ 3.6
15歳未満	233,379	13.7	220,751	13.5	205,381	13.3	△ 15,370	△ 7.0
15～64歳	1,016,150	59.8	929,758	57.0	832,194	53.9	△ 97,564	△ 10.5
65歳以上	449,692	26.5	479,734	29.4	505,891	32.8	26,157	5.5
計	1,699,221	100	1,630,243	100	1,543,466	100	△ 86,777	△ 5.3

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

イ 本県の将来推計人口



(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

ウ 本県の世帯構成の推移

区分	平成17年		平成22年		平成27年(a)		令和2年(b)		(b)-(a)	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	増減率(%)
高齢親族のいない世帯	436,780	60.4%	432,839	59.5%	411,239	56.9%	401,170	55.3%	△ 10,069	△ 2.4
高齢親族のいる世帯	286,157	39.6%	294,434	40.5%	311,133	43.1%	324,685	44.7%	13,552	4.4
高齢単身	96,567	13.4%	102,443	14.1%	110,741	15.3%	119,020	16.4%	8,279	7.5
高齢夫婦	94,873	13.1%	95,610	13.1%	100,929	14.0%	108,442	14.9%	7,513	7.4
その他	94,717	13.1%	96,381	13.3%	99,463	13.8%	97,223	13.4%	△ 2,240	△ 2.3
一般世帯合計	722,937	100%	727,273	100%	722,372	100%	725,855	100%	3,483	0.5

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

エ 医療機関数の推移

区分	平成23年			平成28年			令和3年			
	施設数		人口10万人対	施設数		人口10万人対	施設数		人口10万人対	
	本県	全国	本県	全国	本県	鹿児島市	本県	鹿児島市	全国	
一般病院*1	227	5.9	215	5.8	197	75	12.5	12.7	5.7	
一般診療所*1	1,409	77.9	1,410	80.0	1,380	539	87.6	91.0	83.1	
有床	403	7.8	345	6.0	292	99	18.5	16.7	4.9	
無床	1,006	70.1	1,065	74.0	1,088	440	69.0	74.3	78.2	
歯科診療所*1	812	53.3	820	54.3	795	368	50.4	62.2	54.1	
薬局*2	832	42.9	897	46.2	885	353	56.2	59.6	49.2	

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

オ 医師・歯科医師・薬剤師数の推移

区分	平成28年			平成30年			令和2年				
	人数		人口10万人対	人数		人口10万人対	人数		人口10万人対		
	本県	本県	全国	本県	本県	全国	本県	鹿児島市	本県	鹿児島市	全国
医師	4,461	272.5	251.7	4,545	281.6	258.8	4,653	2,692	293.0	453.9	269.2
歯科医師	1,340	81.9	82.4	1,323	82.0	83.0	1,352	767	85.1	129.3	85.2
薬剤師	3,098	189.2	237.4	3,181	197.1	246.2	3,266	1,617	205.6	272.6	255.2

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

カ 病院等入院患者の移動の状況

(単位：人)

		医療機関所在地										
		鹿児島	南薩	川薩	出水	始良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県外	総計
患者 住所 地	鹿児島	133,579	1,227	1,270	16	1,874	*	134	*	12	709	138,821
		96.2%	0.9%	0.9%	0.0%	1.3%	-	0.1%	-	0.0%	0.5%	100%
	南薩	10,276	35,824	*	*	104	*	*	*	*	56	46,260
		22.2%	77.4%	-	-	0.2%	-	-	-	-	0.1%	100%
	川薩	4,965	27	20,722	84	738	*	*	*	*	96	26,632
		18.6%	0.1%	77.8%	0.3%	2.8%	-	-	-	-	0.4%	100%
	出水	1,762	12	794	16,613	238	*	12	*	*	2,066	21,497
		8.2%	0.1%	3.7%	77.3%	1.1%	-	0.1%	-	-	9.6%	100%
	始良・伊佐	9,136	48	73	11	45,608	*	24	*	*	1,570	56,470
		16.2%	0.1%	0.1%	0.0%	80.8%	-	0.0%	-	-	2.8%	100%
	曾於	1,298	*	*	*	823	10,822	4,143	*	*	5,133	22,219
		5.8%	-	-	-	3.7%	48.7%	18.6%	-	-	23.1%	100%
	肝属	3,913	22	10	*	1,079	719	31,681	*	*	614	38,038
		10.3%	0.1%	0.0%	-	2.8%	1.9%	83.3%	-	-	1.6%	100%
	熊毛	3,755	*	*	*	155	*	*	8,704	*	45	12,659
		29.7%	-	-	-	1.2%	-	-	68.8%	-	0.4%	100%
	奄美	2,676	*	*	*	252	*	*	*	26,670	1,095	30,693
		8.7%	-	-	-	0.8%	-	-	-	86.9%	3.6%	100%
	総計	171,360	37,160	22,869	16,724	50,871	11,541	35,994	8,704	26,682	11,384	393,289
		43.6%	9.4%	5.8%	4.3%	12.9%	2.9%	9.2%	2.2%	6.8%	2.9%	100%

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

キ 圏域別人口動態等主要指標の状況

項目		鹿児島	南薩	川薩	出水	始良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県	
人口動態等	総人口*1 (人)	668,916	125,011	112,646	80,969	233,055	75,024	148,804	39,550	104,281	1,588,256	
	15歳未満 (人)	85,217	13,925	14,949	10,173	32,159	9,087	20,218	5,103	14,550	205,381	
	15～64歳 (人)	360,064	60,522	58,742	41,084	126,161	36,480	76,531	19,579	53,031	832,194	
	65歳以上 (人)	223,635	50,564	38,955	29,712	74,735	29,457	52,055	14,868	36,700	550,681	
	人口構成	15歳未満 (%)	13.0	11.2	13.3	12.7	13.8	12.1	13.6	12.9	14.0	13.1
		15～64歳 (%)	57.8	48.7	52.7	51.4	55.0	48.9	52.3	49.5	51.0	54.4
		65歳以上 (%)	29.2	40.1	34.0	36.0	31.2	39.0	34.1	37.5	35.1	32.5
	健康寿命*3	(男)	80.5	79.9	81.2	80.3	80.5	78.5	80.1	79.4	76.8	80.1
		(女)	86.1	85.9	86.4	86.0	86.0	85.8	84.6	86.1	84.6	85.8
	65歳未満死亡数・割合	(人)	688	157	107	96	246	95	178	49	188	1,804
		(%)	9.5	7.1	6.4	7.8	7.9	7.1	7.6	7.6	11.1	8.4
	QOL	(男)	36.1	36.0	35.3	35.5	36.1	34.0	36.1	35.1	36.2	35.4
		(女)	36.1	35.1	35.4	36.2	35.9	36.3	36.0	35.4	36.4	34.8
	出生数・率	人	5,223	700	877	544	1,820	403	1,091	231	729	11,618
		(‰)	7.8	5.7	7.9	6.8	7.8	5.5	7.4	5.9	7.1	7.4
	死亡数・率	(人)	7,241	2,200	1,680	1,229	3,120	1,346	2,346	642	1,697	21,501
		(‰)	10.8	17.6	14.9	15.2	13.4	17.9	15.8	16.2	16.3	13.5
高齢単身世帯 (%)	13.3	21.1	17.8	18.5	16.0	21.4	18.3	21.2	20.4	16.4		
高齢夫婦世帯 (%)	13.0	19.2	15.6	17.2	15.4	19.0	16.1	16.9	14.2	14.9		
医療提供施設	病院数 (人口10万対)	15.2	24.0	13.3	9.9	14.2	12.0	12.1	10.1	14.4	14.7	
	有床診療所 (人口10万対)	17.8	23.2	22.2	18.5	20.6	12.0	20.8	10.1	17.3	18.8	
	無床診療所 (人口10万対)	72.8	69.6	83.4	63.0	60.9	57.3	55.1	50.6	61.4	67.4	
	歯科診療所 (人口10万対)	60.8	51.2	41.7	39.5	44.2	38.7	44.4	27.8	36.4	50.2	
	病床数 (人口10万対)	2,325.9	3,177.3	2,021.4	1,847.6	2,452.6	1,494.2	2,266.1	1,529.7	2,636.1	2,321.2	
医療従事者	医師数 (人口10万対)	425.6	239.2	238.8	179.1	199.1	117.3	204.3	123.9	180.3	293.0	
	歯科医師数 (人口10万対)	121.7	63.2	71.0	54.3	56.2	56.0	59.1	50.6	51.8	85.1	
	薬剤師数 (人口10万対)	261.8	173.6	189.1	161.8	170.3	120.0	185.5	113.8	140.0	205.6	
	保健師数 (人口10万対)	61.7	64.8	77.2	59.3	50.2	69.3	63.2	96.1	93.0	64.7	
	助産師数 (人口10万対)	54.3	16.8	31.1	22.2	26.2	1.3	31.6	25.3	59.5	38.9	
	看護師数 (人口10万対)	1,734.7	1,455.1	1,200.2	1,156.0	1,429.3	890.4	1,315.8	809.1	1,395.3	1,476.0	
	准看護師数 (人口10万対)	401.5	942.3	606.3	599.0	534.2	531.8	599.4	538.6	505.4	523.1	

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

圏域名	在宅医療		
	在宅療養支援診療所・病院数	在宅療養支援歯科診療所数	24時間体制訪問看護ステーション従事者数
鹿児島	18.5	8.7	92.7
南薩	19.2	5.6	38.4
川薩	27.5	8.0	52.4
出水	25.9	3.7	42.0
始良・伊佐	26.2	8.2	64.4
曾於	8.0	8.0	49.3
肝属	20.2	3.4	56.5
熊毛	12.6	2.5	65.7
奄美	27.8	4.8	63.3
県計	20.8	7.1	70.8
全国	13.3	6.8	63.2

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数は、県全体より下回っているが、在宅療養支援歯科診療所数、24時間体制訪問看護ステーション従事者数は、高い水準になっている。
- 南薩保健医療圏は、全て県全体を下回っている。
- 川薩保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数、在宅療養支援歯科診療所数は、県全体を上回っているが、24時間体制訪問看護ステーション従事者数は、低い水準となっている。
- 出水保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数は県全体を上回っているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間訪問看護ステーション従事者数は県全体を下回っている。
- 始良・伊佐保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数と在宅療養支援歯科診療所数は、県全体を上回っているが、24時間体制訪問看護ステーション従事者数は県全体を下回っている。
- 曾於保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数は県内で最も低い。24時間体制訪問看護ステーション従事者数も県全体を下回っている。在宅療養支援歯科診療所数は県全体を上回っている。
- 熊毛保健医療圏は、全て県全体を下回っている。
- 奄美保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数は県全体を上回っているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間帯制訪問看護ステーション従事者数は県全体を下回っている。

ケ 基準病床数 既存病床数は、平成6年1月1日現在

(単位：床)

病床種別	圏域名	基準病床数	既存病床数	うち療養病床数
療養病床 及び 一般病床	鹿児島保健医療圏	7,746	10,578	2,826
	南薩保健医療圏	1,128	2,366	871
	川薩保健医療圏	1,075	1,490	533
	出水保健医療圏	840	930	299
	始良・伊佐保健医療圏	2,093	3,238	1,262
	曾於保健医療圏	605	690	286
	肝属保健医療圏	1,713	1,838	310
	熊毛保健医療圏	380	417	0
	奄美保健医療圏	1,099	1,621	520
	計		16,679	23,168
精神病床	県全域	7,313	9,302	
結核病床	県全域	68	68	
感染症病床	県全域	46	45	

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

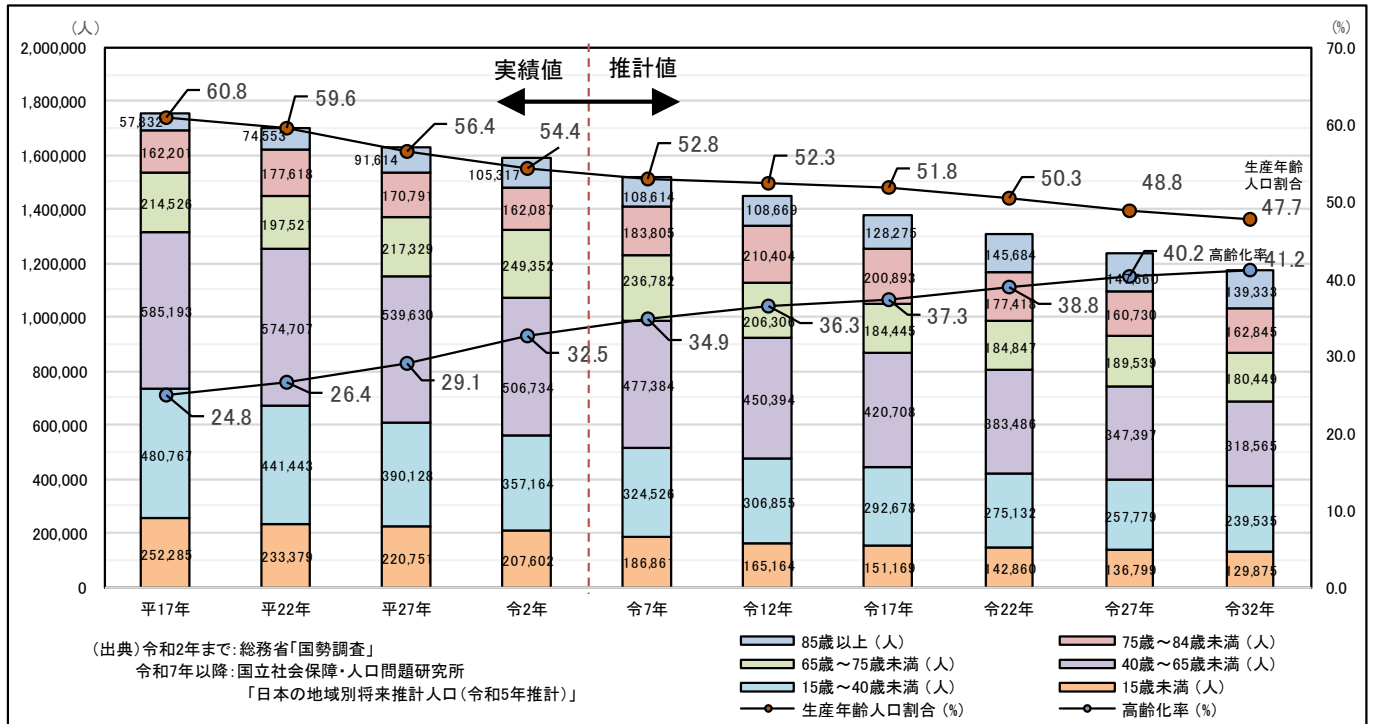
県全体の現状分析のまとめ

- 本県総人口は，昭和 60 年から減少傾向にあり，令和 27（2045）年には約 120 万人と推計される。
- 高齢者のいる世帯は，約 32 万世帯であり，このうち，高齢単身世帯が約 12 万世帯（16.4%），高齢夫婦世帯が約 11 万世帯（14.9%）を占めている。
- 平均寿命は男女ともに全国を下回っている。
本県男性：80.95 年（全国：81.49 年）
本県女性：87.53 年（全国：87.60 年）
- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は，男女とも全国を上回っている。
本県男性：73.40 年（全国：72.68 年）
本県女性：76.23 年（全国：75.38 年）
- 本県の死因は，悪性新生物，心疾患，脳血管疾患の三大生活習慣病が全死亡の 44.7%を占めている。
- 主要死因別死亡の SMR をみると，男女ともに全国より高い死因は，心疾患のうち急性心筋梗塞，腎不全，肺炎，大動脈瘤及び解離，脳血管疾患，慢性閉塞性肺疾患，不慮の事故となっている。
- 標準化受療比（入院）をみると，全国より総じて高い状態であるが，特に高い傷病は，「高血圧性疾患」「耳及び乳様突起の疾患」「統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害」等である。
- 標準化受療比（外来）でみると，全国より高い傷病は「虚血性心疾患」，「妊娠分娩及び産じょく」等である。
- メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合を男女別にみると，男性は女性に比べて高く，男女ともに全国を上回っている。
- 高血圧症や糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者の割合は，男女ともに，全国より高くなっている。

（出典：第 8 次鹿児島県保健医療計画）

② 介護分

ア 本県の年齢階層別人口



イ 保健福祉圏域別の高齢化の状況

（単位：人，％）

区分	令和2年	令和7年	令和12年
総人口	1,588,256	1,517,972	1,447,792
高齢者人口	516,756	529,201	525,379
前期高齢者	249,352	236,782	206,306
後期高齢者	267,404	292,419	319,073
高齢化率	32.5	34.9	36.3
鹿児島	29.2	31.5	33.1
南薩	40.1	43.1	44.3
川薩	34.0	36.0	37.2
出水	36.0	38.5	40.0
始良・伊佐	31.2	33.2	34.6
曾於	39.0	42.5	43.9
肝属	34.1	36.4	37.8
熊毛	37.5	40.3	41.9
奄美	35.1	38.1	40.4

（注）令和2年は総務省統計局。令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」。

ウ 要介護（支援）認定率の見込

（単位：％）

区 分	令和6年度	令和12年度	令和22年度
鹿児島	20.1	21.5	24.2
南薩	19.4	20.3	24.0
川薩	19.8	19.8	22.5
出水	19.9	21.1	24.5
始良・伊佐	16.9	17.4	20.3
曾於	19.0	19.5	24.4
肝属	19.1	19.2	23.2
熊毛	17.9	18.8	21.7
奄美	18.2	18.8	22.1
県計	19.2	20.1	23.2

(注) 各市町村介護保険事業計画の集計値。

エ 介護サービスの1月当たりの利用見込者数

(単位：人)

区 分	サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和22年度
在宅系	居宅・地域密着型サービス (居住系サービスを除く)	40,422	40,667	46,105
	介護予防・地域密着型介護予防サービス (居住系サービスを除く)	13,035	13,133	14,454
居住系	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	5,802	5,886	6,524
	特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム等)	2,272	2,288	2,480
施設系	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	10,918	11,003	11,574
	介護老人保健施設	6,065	6,012	6,471
	介護医療院	1,260	1,353	1,510
合計		79,774	80,342	89,118

(注) 第9期市町村介護保険事業計画の集計値。

在宅系は、居住系・施設系以外のサービスであり、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の計。

特定施設入居者生活介護及び介護老人福祉施設には、地域密着型サービスを含む。

オ 介護施設等の整備計画

(第9期介護保険事業支援計画期間における整備床数等)

区分	単位	圏域名	5年度末	第9期 整備計画	8年度末
介護老人福祉施設	床	鹿児島	3,669	22	3,691
		南薩	1,388	33	1,421
		川薩	1,178	0	1,178
		出水	597	7	604
		始良・伊佐	1,370	4	1,374
		曾於	749	10	759
		肝属	1,084	5	1,089
		熊毛	449	0	449
		奄美	988	44	1,032
		県計	11,472	125	11,597
うち地域密着型介護老人福祉施設	床	鹿児島	214	3	217
		南薩	225	1	226
		川薩	147	0	147
		出水	107	0	107
		始良・伊佐	181	1	182
		曾於	169	0	169
		肝属	18	7	25
		熊毛	49	0	49
		奄美	0	0	0
		県計	1,110	12	1,122
うち広域型介護老人福祉施設	床	鹿児島	3,455	19	3,474
		南薩	1,163	32	1,195
		川薩	1,031	0	1,031
		出水	490	7	497
		始良・伊佐	1,189	3	1,192
		曾於	580	10	590
		肝属	1,066	△ 2	1,064
		熊毛	400	0	400
		奄美	988	44	1,032
		県計	10,362	113	10,475

区分	単位	圏域名	5年度末	第9期 整備計画	8年度末
介護老人保健施設	床	鹿児島	1,894	5	1,899
		南薩	861	△ 3	858
		川薩	569	0	569
		出水	386	10	396
		始良・伊佐	883	9	892
		曾於	441	△ 50	391
		肝属	633	△ 5	628
		熊毛	97	0	97
		奄美	611	△ 22	589
		県計	6,375	△ 56	6,319
認知症高齢者グループホーム	定員総数	鹿児島	2,560	22	2,582
		南薩	484	△ 3	481
		川薩	419	23	442
		出水	261	0	261
		始良・伊佐	707	37	744
		曾於	297	0	297
		肝属	736	6	742
		熊毛	117	9	126
		奄美	301	30	331
		県計	5,882	124	6,006

(注) 第9期市町村介護保険事業計画の集計値。介護療養型医療施設からの転換分を含む。

カ 介護職員の将来推計（実人数）

（単位：人）

区分	介護職員数 （需要推計）	介護職員数 （供給推計）	介護職員数 （需要と供給の差）
令和8年	35,820	33,248	2,572
令和22年	38,778	30,584	8,194
令和27年	37,810	28,987	8,823

（出典）「鹿児島すこやか長寿プラン2024」

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

令和3年6月24日	基金事業に係る要望調査発出
令和4年8月26日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和4年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年9月12日	県保険者協議会から意見聴取
令和5年8月25日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和5年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和5年9月12日	県保険者協議会から意見聴取

② 介護分

平成29年6月19日	市町村及び関係団体に事業案募集通知
平成29年7月27日	若手介護職員との意見交換会
平成29年8月7日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年2月2日	若手介護職員との意見交換会
平成30年6月27日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年7月23日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
平成30年7月24日	若手介護職員との意見交換会
平成30年8月16日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成31年2月4日	若手介護職員との意見交換会
令和元年6月3日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和元年7月16日	若手介護職員との意見交換会
令和元年7月22日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和元年8月20日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和2年8月	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会を书面開催し、関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和2年8月21日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和3年7月20日	県高齢者保険福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和3年8月31日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和4年7月25日	県高齢者保険福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和4年9月5日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和5年7月24日	県高齢者保険福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和6年3月19日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和6年7月29日	県地域医療介護総合確保基金（介護分）委員会において関係者から計画（案）に係る意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、県地域医療対策協議会及び県地域医療総合確保基金（介護分）委員会において、地域の関係者等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																		
事業名	【No.1 (医療分)】 患者口腔管理推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,101 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	曾於, 肝属, 南薩, 始良・伊佐																		
事業の実施主体	県 (県民健康プラザ鹿屋医療センター, 県立薩南病院, 県立北薩病院)																		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																		
背景にある医療・介護ニーズ	(R6) がん治療には高い頻度で様々な口腔合併症が発症するため, がん患者等に対する口腔ケア等を実施し, 患者の口腔機能の維持・改善による全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図る必要がある。																		
	アウトカム指標	(R6)アウトカム指標: 平均在院日数の短縮																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>R4実績</th> <th>R5実績</th> <th>R6目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋医療センター</td> <td>10.1日</td> <td>8.9日</td> <td>8.8日</td> </tr> <tr> <td>薩南病院</td> <td>11.2日</td> <td>11.0日</td> <td>10.9日</td> </tr> <tr> <td>北薩病院</td> <td>13.8日</td> <td>12.9日</td> <td>12.8日</td> </tr> </tbody> </table>		病院名	R4実績	R5実績	R6目標	鹿屋医療センター	10.1日	8.9日	8.8日	薩南病院	11.2日	11.0日	10.9日	北薩病院	13.8日	12.9日	12.8日
病院名	R4実績	R5実績	R6目標																
鹿屋医療センター	10.1日	8.9日	8.8日																
薩南病院	11.2日	11.0日	10.9日																
北薩病院	13.8日	12.9日	12.8日																
事業の内容	<p>地域医療支援病院や地域がん診療病院となっている県立病院において, 歯科衛生士の派遣を受け, がん患者等に対する口腔ケア等を実施する。</p> <p>1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け, 脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して, 本人の了解を得た上で, 月1回から12回程度の口腔ケアを実施する。</p> <p>2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。</p>																		
アウトプット指標	月2回程度の口腔ケア等の実施 (各病院年間24回)																		
アウトカムとアウトプットの関連	口内環境や嚥下機能を改善するための口腔ケア等の実施により, 全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図ることで在院日数の短縮が図ら																		

	れる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,101	
		基金	国 (A)	(千円) 367	うち過年度残額 (千円) 367
	都道府県 (B)		(千円) 183	うち過年度残額 (千円) 183	
	計 (A+B)		(千円) 550	うち過年度残額 (千円) 550	
	その他 (C)		(千円) 551		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 367	うち過年度残額 (千円) 367	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.2 (医療分)】 病床の機能分化・連携支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	136,493 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため, 病床の機能転換整備を推進し, 急性期から回復期, 在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する必要がある。			
アウトカム指標	不足する医療機能 (高度急性期・回復期) において 2025 年までに整備する病床数 高度急性期: 14 床 (1,540 床-1,526 床※) 回復期: 1,513 床 (7,048 床-5,535 床※) ※R5 年度病床機能報告結果数値			
事業の内容	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への分化・連携を行うために必要な施設・設備の整備費等を助成する。 1 病院の機能分化・連携支援事業 回復期への転換 67 床			
アウトプット指標	整備を行う医療機関数: 3 施設			
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能へ転換することにより, 将来における病床の必要量に近づく。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	本事業は, 地域医療構想の実現のために, 医療機関による必要な病床機能の整備を支援する事業である。令和6年度中に 67 床の回復期への転換を支援する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,184	
	基金	国 (A)	(千円) 14,123	うち過年度残額 (千円) 14,123
		都道府県 (B)	(千円) 7,061	うち過年度残額 (千円) 7,061
		計 (A+B)	(千円) 21,184	うち過年度残額 (千円) 21,184

	その他 (c)		(千円) 115,309	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 14,123	うち過年度残額 (千円) 14,123
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療構想推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	10,330 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美		
事業の実施主体	鹿児島県		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため, 病床の機能転換整備を推進し, 急性期から回復期, 在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する必要がある。		
アウトカム指標	2025年の鹿児島県の地域医療構想における必要病床数を整備 高度急性期 (不足) : 14 床 (1,540 床 - 1,526 床※) 急性期 : ▲4,526 床 (5,534 床 - 10,060 床※) 回復期 : 1,513 床 (7,048 床 - 5,535 床※) 慢性期 : ▲954 床 (5,822 床 - 6,776 床※) ※R5 年度病床機能報告結果数値		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想の進め方について, 各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長, 事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から, 研修会を開催する。 病床機能報告データ等のデータを用い, 地域の医療提供体制について分析を行う。 		
アウトプット指標	研修会の開催 (3回) 当県の医療機能の目安となる客観的指標の作成		
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を開催することで, 各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長, 事務局を含む関係者間の認識が共有でき, 各地域医療構想調整会議の議論が活発になる。また, 当県の医療機能の目安となる客観的指標を作成することで, 医療機関が現在の自院の立ち位置を明確に把握できることから, 現状を踏まえた将来の自院のあり方についても具体的に考えられる足がかりになり, 各地域医療構想調整会議における医療機関の具体的対応方針の協議が活性化されることで, 地域医療構想の推進につながる。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	-		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,330
		基金 国 (A)	うち過年度残額

			(千円)	(千円)
			6,887	6,887
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,443	3,443
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			10,330	10,330
		その他 (C)	(千円)	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,887	6,887
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.4 (医療分)】 次期地域医療構想策定事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	15,275 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	鹿児島県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県では「地域医療構想推進事業」にて、令和7年度(2025年度)の地域医療構想の最終年度に向けて、地域医療構想調整会議等を通じて、病床の機能分化・連携等を進めている。</p> <p>令和4年11月に、国は高齢者人口がピークを迎えて減少に転ずる2040年(令和22年)頃を視野に入れた令和8年度以降の新たな地域医療構想を各都道府県が策定する方向性を示した。</p> <p>国の方向性を踏まえ、当県の次期地域医療構想の策定を進めいく必要がある。</p>			
	アウトカム指標	次期地域医療構想策定に向けた調査や検討会等の実施		
事業の内容	<p>現行の地域医療構想の進捗を踏まえたうえで、2040年に向けた次期地域医療構想策定に向けて、地域のデータを活用した分析調査や各構想区域における意見聴取等を実施する。</p>			
アウトプット指標	<p>当県の医療に関するデータ分析調査の実施 検討会等の開催(6回)</p>			
アウトカムとアウトプットの関連	<p>データ分析調査を実施することで、各構想区域における地域医療構想調整会議の議論の活性化が図られる。また、検討会を通じて、現行の地域医療構想の取り組みを振り返り、課題等を整理することで、次期地域医療構想の策定に向けた準備を進めてく。</p>			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	-			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,275
		基金	国(A)	(千円) 10,183
	都道府県(B)		(千円) 5,092	うち過年度残額 (千円) 5,092
		計(A+B)		うち過年度残額

			(千円)	(千円)
			15,275	15,275
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 区分Ⅰ-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No.5 (医療分)】 病床機能再編支援事業 (単独支援給付金支給事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 159,828 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	鹿児島県内の医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。			
アウトカム指標	2025年の鹿児島県の地域医療構想における必要病床数を整備 高度急性期 (不足) : 14 床 (1,540 床 - 1,526 床※) 急性期 : ▲4,526 床 (5,534 床 - 10,060 床※) 回復期 : 1,513 床 (7,048 床 - 5,535 床※) 慢性期 : ▲954 床 (5,822 床 - 6,776 床※) ※R5 年度病床機能報告結果数値			
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。単独支援給付金支援事業を5医療機関に実施することで、急性期病床と慢性期病床を91床削減する。			
アウトプット指標	対象となる医療機関数 5 医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B)	(千円) 159,828	
	基金	国 (A)	(千円) 159,828	うち過年度残額 (千円) 25,080
		その他 (B)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民	(千円) 159,828	うち過年度残額 (千円) 25,080	
備考				

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.6 (医療分)】 医療・ケア意思決定プロセス支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,016 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美		
事業の実施主体	県 (事業の一部を委託)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	患者の意思を尊重し, 地域の実情に応じた人生の最終段階における医療と介護を実現するため, 医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図る必要がある。		
アウトカム指標	自身の死が近い場合の医療・ケアについて話し合っている県民の割合の増加 33.9%(R4 年度調査時) → 39.5%(R10 年度) ※次回調査は R10 年度 代替指標: ACPに係る普及啓発や多職種連携に取り組む市町村数 34 (R5 年度) → 37 (R6 年度) → 43 (R8 年度)		
事業の内容	人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び, 「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」普及を図るため, 高齢者施設の実態調査を踏まえ, 施設職員等を対象とした研修会や, パンフレット作成等による普及啓発を行う。		
アウトプット指標	1 高齢者施設等の医療・介護関係者等向け研修会の開催: 5回以上 (年間) 2 高齢者施設等職員向けパンフレット増刷・配布等による普及啓発: 1回		
アウトカムとアウトプットの関連	本県が実施した高齢者施設等実態調査結果 (R4 年度) に基づいた ACPに係る多職種連携の研修を全保健医療圏域で開催することにより, 地域において人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備が促進される。また, パンフレットによる普及啓発により ACP についての県民の理解が深まる。これらにより, アウトカム指標の向上が見込まれる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,016
	基金	国 (A)	(千円) 1,344
		都道府県 (B)	(千円) 672
			うち過年度残額 (千円)
			うち過年度残額 (千円)

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,016	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,253	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.7 (医療分)】 小児在宅医療環境向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,399千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の進歩に伴う未熟児等の救命により, NICU等を退院して自宅で療養する医療的ケア児は増加傾向にある。</p> <p>高齢者に対する在宅医療体制が構築されていくなか, 小児に対する在宅医療は介護保険が適用されず, 支援体制も十分な整備がなされていない。県内の医療資源調査においても, 医療的ケア児とその家族を支援する医療機関や訪問看護ステーションが不足していたため, 体制づくりを支援する必要がある。</p>				
	アウトカム指標	小児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーション数 91箇所以上 (R4:87箇所)			
事業の内容	在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図るため, 在宅療養に必要な情報を提供するほか, 小児在宅医療環境向上研修会を開催する。				
アウトプット指標	<p>(1) 小児在宅療養支援ウェブサイトの運用</p> <p>(2) 小児在宅医療環境向上研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児訪問看護師育成研修 座学・実技・実地研修: 1回開催 ・小児在宅医療推進研修会 ハイブリッド研修: 1回開催 				
アウトカムとアウトプットの関連	小児在宅療養支援ウェブサイトにおいて在宅療養に必要な情報を提供するとともに, 小児在宅医療環境向上研修会を開催することで, 地域の小児在宅医療連携体制を強化する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	2,399		
		基金			
		国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			1,599		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			800		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			2,399	
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 176	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,423	うち過年度残額 (千円)
	うち受託事業等 (注2)		(千円) 1,423	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 看護師特定行為研修受講支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,180 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築し, 地域医療構想の実現に向け, 医療依存度の高い在宅生活を支える質の高い看護師養成による地域医療の提供体制の整備が必要である。			
	アウトカム指標	特定行為研修県内修了者数 (R6年度:158人)		
事業の内容	厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講する看護師の修学に要する経費を助成する訪問看護事業所等に対し, 対象経費の1/2以内(上限236千円/1人当たり)を補助する。 補助対象施設: 訪問看護事業所等			
アウトプット指標	特定行為研修受講者数 5人			
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所における, 特定行為の可能な質の高い看護師を養成することで, タイムリーな治療による在宅医療の向上が図られるほか, 地域医療を支える高度かつ専門的な知識及び技能を持つ看護師を確保することにより, 地域医療を提供する体制整備を進めることで, 訪問看護利用者が増加する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	1,180	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		787		
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	393			
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
1,180				
その他(C)	(千円)			
基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			787	
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.9 (医療分)】 かかりつけ医普及啓発事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,967千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	鹿児島県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後, 在宅医療の需要増加が見込まれているところであり, かかりつけ医を中心とした在宅医療提供体制の充実を図る必要があるため。			
アウトカム指標	かかりつけ医を決めている人の割合の向上 (R4: 65.8%→R9 目標値 65.8%以上) 【現状値: 令和4年度: 65.8%】			
事業の内容	県医師会独自の「かかりつけ医制度」の運営及び県民に対するかかりつけ医の普及啓発に要する経費の助成。			
アウトプット指標	かかりつけ医県民公開講座の開催 (1回) 県内の医師会認定かかりつけ医総数 ・ 県医制度: [R4 現状値] 515人→[R6 目標値] 500人超維持 ・ 日医制度: [R4 現状値] 279人→[R6 目標値] 350人			
アウトカムとアウトプットの関連	鹿児島県医師会が認定する「認定かかりつけ医」制度の支援や「かかりつけ医県民公開講座」の開催により県民に広くかかりつけ医に関する情報を周知し, かかりつけ医を持つことを啓発することにより, 在宅医療提供体制の充実が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,967	
	基金	国 (A)	(千円) 1,311	うち過年度残額 (千円) 361
		都道府県 (B)	(千円) 656	うち過年度残額 (千円) 180
		計 (A+B)	(千円) 1,967	うち過年度残額 (千円) 541
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民		うち過年度残額	

			(千円) 1,311	(千円) 361
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 精神科救急医療地域支援体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,627千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (精神科病院に委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体合併症患者 (精神疾患を有しながら, 脳卒中などの身体合併症を有する患者) が, 急性期の一般医療機関で治療を終えた後の回復期において, 精神科救急医療機能を有する医療機関で対応するなど, 身体科と精神科との役割分担及び連携のあり方を明確化し, 十分な連携及び調整を図る体制の整備が必要。</p> <p>精神障害者が, 地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」のためには, 緊急な病状悪化などに対応し, 再入院を防ぐ24時間・365日対応の精神科救急医療 (在宅医療) 体制の整備が必要。</p>	
	アウトカム指標	<p>1 自殺死亡率(人口10万人対)の減: R4年20.3→R6年13.3以下</p> <p>2 精神病床における入院後の退院率の向上</p> <p>(1) 3か月時点の退院率: R元年度52.7%→R6年度末68.9%以上</p> <p>(2) 6か月時点の退院率: R元年度72.3%→R6年度末84.5%以上</p> <p>(3) 1年時点の退院率: R元年度81.8%→R6年度末91.0%以上</p>
事業の内容	<p>在宅の精神障害者が安心して地域生活を維持できるよう, 緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため, 1次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) を指定し, 処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。</p>	
アウトプット指標	<p>1次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) 診療見込み件数: 年100件程度</p> <p>※緊急な病状悪化などに対応し, 再入院を防ぐ24時間・365日対応の精神科救急医療 (在宅医療) 体制が整備されていることが重要であり, 診療見込み件数は前年度実績を参考に算出している。</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>24時間・365日対応の精神科救急医療体制を整備し, 各精神科救急医療圏における診療応需体制を強化することで, 自殺死亡率(人口10万人対)の減少及び精神病床における入院後3か月, 6か月, 1年時点の退院率の向上を図る。</p> <p>鹿児島県精神科救急医療システム実施要領6に規定する精神科救急地域拠点病院の指定基準に基づき, 精神保健福祉法第18条第1項の規定により指定された精神保健指定医1名及び看護師, 准看護師及び精神保健福祉士のいずれか3名以上を確保するために必要な経費 (体制</p>	

確保に係る人件費) を計上している。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,627	
		基金	国 (A)	(千円) 1,085	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 542	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,967	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,085	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,085	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.11 (医療分)】 離島歯科医療等体制充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,034 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 熊毛			
事業の実施主体	県 (委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	歯科診療所のない離島において, 継続的な治療を要する診療 (義歯の製作・調整, 重度のむし歯, 歯周病の治療等) に対応し, 在宅医療を促進するため, 歯科医療提供体制の更なる充実が必要。			
	アウトカム指標	アウトカム指標: 歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 (R6年度目標値: 33.6%, R元年度現状値: 32.0%) (対象地区: 三島村・十島村・屋久島町口永良部島)		
事業の内容	継続的な治療を要する診療に対応するため, 従来の「歯科巡回診療事業」に診療回数を追加する。(R5年度は1地区で2回巡回診療の追加実施を予定)			
アウトプット指標	巡回診療の実施回数 (2回) の増			
アウトカムとアウトプットの 関連	巡回診療の実施回数の追加により, 歯科医療提供体制を充実させることで, 歯科検診・歯科治療の受診率の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	1,034	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		689		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	345			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
1,034				
	その他 (C)	(千円)		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			689	
			うち受託事業等（注2） （千円） 689	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.12 (医療分)】 地域医療支援センター設置事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	35,445 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	県 (一部県, 他は鹿児島大学病院に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。			
	アウトカム指標	医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現 状 値 : R4 年度医師数 4,668 人 ・事業終期目標値 : R6 年度医師数 4,889 人 ・目 標 値 : R11 年度医師数 5,184 人 (R5 年度に計画見直し)		
事業の内容	鹿児島大学病院に設置されている地域医療支援センターにおいて, 医師派遣の要請に係る調整や, 医師のキャリア形成支援等の推進を図る。 1 医師不足状況等の把握, 分析 2 地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 3 医師のキャリア形成支援			
アウトプット指標	1 医師派遣及びあっせん数 81 名 2 キャリア形成プログラムの作成数 21 プログラム 3 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 162/162			
アウトカムとアウトプットの関連	医師のキャリア形成等支援等の実施により, 地域卒医師をはじめとした県内の医師確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,445	
		基金		うち過年度残額 (千円)
		国 (A)	(千円) 23,630	
		都道府県 (B)	(千円) 11,815	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 35,445	うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 23,630	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 緊急医師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 190,293 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県(地域枠医学生離島・へき地医療実習等は鹿児島大学に委託, 女性医師復職研修事業は研修実施医療機関に委託, 他は県)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標	<p>医師確保に関する目標(医師確保計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現 状 値: R4 年度医師数 4,668 人 ・事業終期目標値: R6 年度医師数 4,889 人 ・目 標 値: R11 年度医師数 5,184 人 (R5 年度に計画見直し)
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学卒業後, 県内のへき地医療機関等に勤務しようとする鹿児島大学地域枠医学生に対する修学資金の貸与 2 地域枠医学生を対象とする, へき地・国保診療所, 離島所在公立病院等における研修の実施 3 県ホームページや県広報媒体等の有効活用, 本県での就業を希望する医師へのアプローチなど, 多様な方法による積極的な医師募集活動による県外在住医師等のU・Iターンの促進 4 現在離職中の医師の再就業を支援するための復職に向けた研修の実施 5 県内の離島・へき地医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察の実施 6 県内の基幹型臨床研修病院間の連携強化を図り, 初期臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の運営費の一部負担 7 特定診療科(小児科, 産科(産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科)において, 初期臨床研修修了後, 引き続き県内の専門研修施設の専門研修プログラムに則り特定診療科の専門研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給 	
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 医師修学資金の貸与 (R6年度貸与人数: 108人) 2 地域枠医学生への離島・へき地医療実習等の実施(21コース) 3 ドクターバンクかごしまを介し, 県外在住医師に対するU・Iターン促進等を行い, 医師の斡旋等の実施 	

	4 女性医師復職研修の実施（1.0人） 5 県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援（2回） 6 初期臨床研修医採用者数の維持 （R6：94人→R7：110人 ※R5：121人） 7 専門医養成支援（研修奨励金支給）（28人）				
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠医学生から県外の勤務医師まで幅広く医師の確保・養成の取組を行うことにより、医師の総数確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 190,293	
		基金	国 (A)	(千円) 126,862	うち過年度残額 (千円) 66,224
	都道府県 (B)		(千円) 63,431	うち過年度残額 (千円) 33,112	
	計 (A+B)		(千円) 190,293	うち過年度残額 (千円) 99,336	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 7,847	うち過年度残額 (千円) 4,096
		民		(千円) 119,015	うち過年度残額 (千円) 62,128
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 385	うち過年度残額 (千円) 201
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.14 (医療分)】 産科医療体制確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	21,726 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島 (鹿児島市を除く), 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	県 (地域枠医学生離島・へき地医療実習等は鹿児島大学に委託, 女性医師復職研修事業は研修実施医療機関に委託, 他は県)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の偏在化により地域での産科医療体制の維持が困難となっているため, 安定確保へ向けた支援が必要である。			
	アウトカム指標	<p>1 助成対象地域の分娩取扱医療機関の産科医, 助産師の数の維持: 【現状値 R6.4 時点 常勤産科医 44 人 常勤助産師 155 人】 【R6 年度末目標値 現状維持】</p> <p>2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数の維持: 【現状値 R6.4 時点 8.8 人 (常勤医 44 人/分娩 4,982 件)】 【R6 年度末目標値 現状維持】</p>		
事業の内容	地域で安心して出産できる環境を整備するため, 市町村等が実施する新たに産科医等を確保するために必要な事業に要する経費 (産科医師等の給与・手当・赴任費用・技術研修費, 他の医療機関からの産科医師等の派遣・出向に係る経費) を助成する。			
アウトプット指標	<p>1 H27 年度以降, 新たに確保した医師等の延べ数: H27 3 人 → R6 22 人</p> <p>2 H27 年度以降, 新たな医師等の確保に取り組む市町村等の延べ数: H27 1 か所 → R6 7 か所</p>			
アウトカムとアウトプットの関連	産科医療体制の確保が困難な地域において, 医師や助産師等の確保を支援することで, 分娩取扱医療機関の医師等が確保でき, 地域での分娩機能が維持される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,726	
	基金	国 (A)	(千円) 14,484	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 7,242	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 21,726	うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 14,484	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15 (医療分)】 医師勤務環境改善等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	114,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。		
アウトカム指標	<p>1 手当支給施設 (25 施設) の産科・産婦人科医師数の維持 【現状値 R6.4 時点 常勤産科医 66 人】 【R6 年度末目標値 現状維持】</p> <p>2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数の維持 【現状値 R6.4 時点 10.3 人(常勤産科医 108 人/分娩 10,471 件)】 【R6 年度末目標値 現状維持】</p>		
事業の内容	<p>産科医等確保支援事業</p> <p>分娩を取り扱う病院, 診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み, 地域でお産を支える産科医等に対し分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に, その費用の一部を補助することにより, 産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給件数 12,000 件 ・ 手当支給施設数 26 施設 		
アウトカムとアウトプットの関連	医師勤務環境改善等事業 (産科医等確保支援事業) の実施により, 県内の医師の確保を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 114,000
	基金	国 (A)	(千円) 16,999
		都道府県 (B)	(千円) 8,499
		計 (A+B)	(千円) 25,498
		その他 (C)	(千円) 88,502

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,377	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 15,622	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.16 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	737 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	県 (委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口対10万人の歯科衛生士数(平成26年10月1日現在)において、複数の二次医療圏で、全国平均を下回っており、歯科衛生士の人材確保は必要不可欠である。</p> <p>現在離職中の歯科衛生士に対し、再教育を目的とした講習・講義等を実施することで、離職期間の知識・技術を補い、業務復帰を促進し、歯科衛生士の人材確保を図ることが必要。</p>			
	アウトカム指標	アウトカム指標：歯科衛生士の復職者 10名 (R6)		
事業の内容	現在離職中の歯科衛生士の復職を支援するため、復職に向けた講習・実習等を実施する。			
アウトプット指標	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等の受講者 10名			
アウトカムとアウトプットの関連	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等を行うことにより、歯科衛生士の復職が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 737	
	基金	国 (A)	(千円) 491	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 246	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 737	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 491	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.17 (医療分)】 新人看護職員卒後教育研修補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	23,442 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	医療法人, 公益社団法人, 独立行政法人等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。			
	アウトカム指標	事業利用施設における新卒看護師の離職率が最新値 8.0% (日本看護協会調べ) 未満 (R6: 8.0%未満)		
事業の内容	<p>卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。</p> <p>1 新人看護職員研修補助 教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>2 医療機関受入研修事業 地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>			
アウトプット指標	<p>1 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (43 医療機関)</p> <p>2 受入研修を実施した医療機関数 (6 医療機関)</p>			
アウトカムとアウトプットの関連	現任教育体制が整備されることで, 新卒看護職員が安心して就労でき, 安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	23,442	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			15,628	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	7,814			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		23,442		
	その他 (C)	(千円)	/	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 3,933	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 11,695	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2)	(千円)
備考				

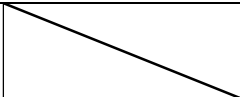
(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.18 (医療分)】 看護師等卒後教育研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,836 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員については, 研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育と連携した現任教育体制の整備が必要である。</p> <p>また, 看護学生が充実した実習を行うためには, 養成所教員の資質向上が必要である。</p>				
アウトカム指標	<p>新卒看護職員の離職率の低下 (現状値: 9.1% (令和3年度), 目標値: 令和4年度に基準年 (平成26年度) 4.7%より低下)</p> <p>県内就業率の増加 (現状値: 59.6% (令和4年度), 事業年度末目標値: 59.18% (令和6年度), 目標値: 60% (令和7年度))</p>				
事業の内容	<p>県内において就業している看護職員や教育指導者に対する研修を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 専任教員継続研修 新人看護職員教育指導者研修 新人看護職員多施設合同研修 看護職員研修 専任教員養成講習 				
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 専任教員継続研修 年3回 新人看護職員教育指導者研修 年2回 新人看護職員多施設合同研修 各区域ごとに年1回 看護職員研修 年1回 専任教員養成講習 約9ヶ月 (660時間) 				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>現任教育体制の整備により安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られ, また, 養成所教員の資質向上による質の高い新人看護職員の確保及び県内就業率の向上が図られる。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,836		
	基金	国 (A)	(千円) 6,557		うち過年度残額 (千円)
		都道府県			うち過年度残額

		(B)	(千円)	(千円)
			3,279	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		9,836		
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		6,557		
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		6,557		
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.19 (医療分)】 看護職員確保対策推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	309 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業の場は, 医療機関のみならず福祉施設や介護施設など地域社会の中で大きく広がっており, 看護職員の需要はますます高まっていく中, 病床数に対する看護師等の数は, 全国平均を下回っており, 不足感が続くと考えられている。</p> <p>また, 看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要となっている。</p>			
アウトカム指標	県内就業率の増加 (現状値: 59.6% (令和4年度), 事業年度末目標値: 59.18% (令和6年度), 目標値: 60% (令和7年度))			
事業の内容	1 看護職員確保対策検討会			
アウトプット指標	1 看護職員確保対策検討会 年2回			
アウトカムとアウトプットの関連	令和3年3月に策定した県看護職員確保計画に基づく看護職員確保対策の取組について, 評価を行うとともに, 課題解決の方策について検討し, 看護職員確保対策の推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 206	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.20 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	216,832 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 奄美			
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの, 就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ, また, 令和5年3月の新卒者の県内就業率は59.6%となっている。</p> <p>また, 病床数に対する看護師等の数は, 全国平均を下回っており, 当面不足感が続くものと考えられていることから, 県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p>			
アウトカム指標	県内就業率の増加 (現状値: 59.6% (令和4年度), 事業年度末目標値: 59.18% (令和6年度), 目標値: 60% (令和7年度))			
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。			
アウトプット指標	<p>1 対象養成所数: 14校 (15課程)</p> <p>2 卒業者数: 523人</p>			
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師等養成所の運営費等を助成し, 円滑な養成所運営を図ることで, 質の高い看護職員を確実に継続的に養成することにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。</p> <p>さらに, 看護師等養成所の卒業者の県内就業率に応じて, 補助額の傾斜配分を行うことで, 県内就業促進を図る。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 216,832	
	基金	国 (A)	(千円) 144,555	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 72,277	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 216,832	うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	144,555 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.21 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,819 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美		
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p>		
	アウトカム指標	ナースセンター紹介による再就業者数 (現状値: 369 人(R4), 目標値: 304 人(R6))	
事業の内容	<p>1 看護職員自身によるきめ細やかで専門的な就労支援を行うナースセンターと全国にネットワークや情報量を持ち, 認知度も高いハローワークが密接に連携して, 地域の施設や看護の状況に即した就業相談を実施する。</p> <p>2 看護師等免許保持者の届出制度を活用し, 看護職員のニーズに応じたきめ細やかな復職支援を行う。</p> <p>3 就業していない助産師, 新人助産師を対象に, 最近の産科医療等の現状や安全管理等の研修を行う。</p>		
アウトプット指標	<p>1 (1) 相談件数: 100 件 (2) 就職者数: 50 人</p> <p>2 (1) 届出者数: 1,000 人 (2) ナースセンターへの求職登録者数: 500 人 (3) 就職者数: 500 人</p> <p>3 (1) 助産師合同研修開催予定回数: 1 回 (2) 助産師合同研修受講予定者数: 20 人</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	再就業支援セミナーや就業相談等を実施し, 復職支援を行うことにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,819
		基金 国 (A)	(千円) 3,879
			うち過年度残額 (千円)

		都道府県 (B)	(千円) 1,940	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 5,819	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,879	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 3,879	うち過年度残額 (千円)
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,466 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県 (委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少, 医療ニーズの多様化, 医師等の偏在等, 医療機関における医療従事者の確保が困難な状況の中, 質の高い医療提供体制を構築するためには, 勤務環境の改善を通じ, 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要となっている。						
	アウトカム指標	医師数の維持 (基準年 (H28) 4,461 人)					
事業の内容	医療機関等が勤務環境改善に取り組むに当たり, 労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。						
アウトプット指標	医療勤務環境改善に関する各種計画を策定する医療機関数 3 医療機関 (R6)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関への周知・助言・支援等を通じ, 医療勤務環境改善に関する各種計画の策定に取り組む医療機関を増加させることで, 医療従事者の離職防止・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		3,466			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	3,466						
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費) に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別（注1）			
		民	(千円) 2,311	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.23 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	63,693 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	医療法人, 公益社団法人, 独立行政法人等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	病院及び診療所に従事する看護職員の退職理由は, 出産, 育児, 結婚が多くなっている。看護職員確保対策を推進するため, 病院内に保育所を設置し, 看護職員の離職防止に取り組む病院等を支援する必要がある。			
	アウトカム指標	補助事業者において, 院内保育所利用者(看護職)の離職率を看護職員全体の離職率より低下。		
事業の内容	病院内に保育施設を有する施設に対し, 保育所の運営に要する経費(保育士等の人件費)を助成する。			
アウトプット指標	1 補助対象施設数: 30 箇所 2 利用看護職員数: 314 人			
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営に要する経費を助成することにより, 看護職員の離職率の減少を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 63,693	
		基金		うち過年度残額 (千円)
		国 (A)	(千円) 42,462	
		都道府県 (B)	(千円) 21,231	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 63,693	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 4,151	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			38,311	(千円)
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.24 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	39,446 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩				
事業の実施主体	鹿児島市立病院				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備し、小児の重症救急患者の医療を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	小児救急医療の確保 受入延患者数 4,000 人 (※R5 (実績) : 2,903 人)			
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し、鹿児島, 南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため、医師、看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。				
アウトプット指標	補助対象施設数 1 箇所				
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療拠点病院運営事業の実施により、地域の小児救急医療体制の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 39,446	
		基金	国 (A)	(千円) 26,297	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 13,149	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 39,446	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 26,297	うち過年度残額 (千円)
民	(千円)		うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.25 (医療分)】 小児救急電話相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 20,512 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和を図るためには, 小児救急電話相談事業を実施することにより, 小児科医の負担の軽減に繋げる必要がある。				
	アウトカム指標	不要不急の医療機関受診を抑制した件数 9,000 件/年 (※R5 (実績): 8,239 件)			
事業の内容	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を業務委託により実施する。				
アウトプット指標	相談件数 10,000 件/年				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業の実施により, 夜間における小児科への患者集中の緩和が図られ, 小児科医の負担軽減に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,512	
		基金	国 (A)	(千円) 13,675	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 6,837	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 20,512	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 756	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 12,919	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円） 12,919	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.26 (医療分)】 感染症専門医養成講座事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 28,700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	国立大学法人鹿児島大学			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に, 感染症専門医の重要性・必要性が急激に高まっている中, 日常生活での感染防御をはじめ, 医療機関や福祉施設等におけるゾーニングの実施, 患者搬送など様々なシーンにおいて, 専門的で高度な知見をもつ感染症専門医養成は喫緊の課題であり, 平時から感染症の発生やまん延時における医療体制を整備するため, 感染症専門医を養成し, 健康危機管理体制の充実に必要がある。</p>			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症専門医の養成者数 6人 ・県内感染症専門医数 令和5年度 16人(人口10万対1.02)→令和8年度 22人(人口10万対1.41) 		
事業の内容	<p>国立大学法人鹿児島大学に寄附講座を開設。 (講座内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 感染症専門医の養成 2 地域連携による県内感染防御体制の強化 3 医療従事者及び県民向けの研修会・講座の開催 4 感染症に関する教育, 調査・研究 			
アウトプット指標	養成講座受講者数 8名 (令和6年度)			
アウトカムとアウトプットの関連	寄附講座の実施により, 平時から感染症の発生やまん延時における医療体制整備について, 行政や医療機関等に指導・助言を行うことのできる専門的で高度な知見をもつ感染症専門医の集中的な養成が図られ, 健康危機管理体制の充実に繋がる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,700	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 19,133
			都道府県	うち過年度残額

		(B)	(千円)	(千円)
			9,567	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		28,700		
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		19,133		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 看護補助者確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,184 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の働き方改革を進めるにあたって医師・看護師等の医療専門職から看護補助者のような「医療専門職支援人材」へのタスクシフト・シェアが重要とされている中で、安全で質の高い看護を効果的・効率的に提供できる業務実施体制整備に取り組み、看護職員の業務負担軽減により、職場定着・離職防止を図る必要がある。</p> <p>看護職員確保のため、県内就業率向上を図る必要がある。</p>					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施医療機関の看護職員の離職率が県内病院の離職率の現状値以下 現状値：県内病院常勤者離職率 10.0 (R3) ※日本看護協会調べ ・事業実施看護師等学校養成所の県内就業率が県全体の現状値以上 現状値：看護師等学校養成所県内就業率 59.6 (R5.3) 					
事業の内容	<p>検討会を設置し、看護補助者の現状等を把握するための実態調査を実施し、看護補助者の希望する労働環境や課題等を明確にした上で、看護学生等を活用した看護補助者としての求人・求職のマッチングを行うことにより、安全で質の高い看護を効果的・効率的に提供できる看護業務実施体制の整備を図る。</p>					
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 検討会の実施：年3～5回 2 看護補助者に関する事態調査の実施：県内病院 230 箇所 3 医療機関と看護学生のマッチングモデル実施：2 養成所 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護学生を活用した看護補助者確保の取組を検討・効果検証し、看護職員の業務負担軽減による職場定着・離職防止を図る。</p> <p>臨床の現場体験をした看護学生の事業実施病院への就業等が期待でき、県内就業率向上へ繋がる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,184	/	
		基金	国 (A)	(千円) 3,456		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,728		うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)				うち過年度残額

			(千円) 5,184	(千円)
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,456	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No.28 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	27,797 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	鹿児島県においては, 2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け, 医師の労働時間短縮を進める必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標: 時間外労働時間が年 960 時間以上となっている医師数が減少した医療機関 (2件/R6)		
事業の内容	勤務医の働き改革を推進するため, 地域医療において特別な役割があり, かつ過酷な勤務環境となっていると認める医療機関を対象とし, 医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費をパッケージとして助成する。			
アウトプット指標	対象医療機関 2病院			
アウトカムとアウトプットの関連	地域において特別な役割があり, かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし, 勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで, 勤務医の労働時間が短縮し, 勤務医の働き方改革の推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,797	
	基金	国 (A)	(千円) 18,531	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 9,266	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 27,797	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			18,531	
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No.29 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	64,321 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関としての指導體制を整備し、基本的な診療能力に加え、最新の知見や技能又は高度な技能を修得できるような医師を育成する医療機関において、当該教育研修のための勤務環境改善を診療に関する勤務環境改善と一体的かつ効果的に行うための取り組みとして、チーム医療の推進やICT等による業務改革を進めていく必要がある。			
アウトカム指標	年通算の時間外・休日労働時間が960時間を超える又は超える恐れのある医師数が減少した医療機関(2件/R6)			
事業の内容	医師労働時間短縮計画に基づく勤務環境改善に係る経費の支援を行う			
アウトプット指標	対象医療機関 2病院			
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関としての指導體制を整備し、基本的な診療能力に加え、最新の知見や技能又は高度な技能を修得できるような医師を育成する医療機関に対する支援を行うことで、医師の時間外・休日労働時間の短縮及び地域医療提供体制の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 64,321	
	基金	国 (A)	(千円) 42,881	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 21,440	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 64,321	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			42,881	
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 地域介護基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,098,293 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 北薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美																	
事業の実施主体	各市町村及び社会福祉法人等																	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム体制の構築を図る。																	
アウトカム指標	特養待機者3,304人(R5.4.1時点)の解消を図る。																	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>7 箇所</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 箇所</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 箇所</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 箇所</td> </tr> <tr> <td>・認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>4 箇所</td> </tr> <tr> <td>・生活支援ハウス</td> <td>1 箇所</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>1 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 33 箇所</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 2 箇所</p>		整備予定施設等		・認知症高齢者グループホーム	7 箇所	・小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 箇所	・認知症対応型デイサービスセンター	4 箇所	・生活支援ハウス	1 箇所	・介護予防拠点	1 箇所
整備予定施設等																		
・認知症高齢者グループホーム	7 箇所																	
・小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所																	
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所																	
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 箇所																	
・認知症対応型デイサービスセンター	4 箇所																	
・生活支援ハウス	1 箇所																	
・介護予防拠点	1 箇所																	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,095床 → 1,114床 ・認知症高齢者グループホーム 5,861床 → 6,035床 <p>※上記目標は令和6年度から令和8年度まで3か年のもの</p>																	

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、特別養護老人ホーム待機者の解消が図られるとともに、地域包括ケアシステム体制の整備が促進される。
-----------------	---

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 455,577	(千円) 227,788	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 263,672	(千円) 131,836	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 12,927	(千円) 6,473	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,098,433		
	基金	国 (A)	(千円) 732,195		うち過年度残額 (千円) 605,471
		都道府県 (B)	(千円) 366,098		うち過年度残額 (千円) 302,735
		計 (A+B)	(千円) 1,098,293		うち過年度残額 (千円) 908,206
	その他 (C)		(千円) 140		
基金充当額 (国費)における公民の別	公		(千円)		うち過年度残額 (千円)

	(注3) (注4)	民	うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護職員人材確保対策連携強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,681 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、2040年において約8,000人の介護人材不足が見込まれていることから、介護人材の量、質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。				
	アウトカム指標	関係機関・団体と情報共有を図るとともに、検討会や若手介護職員の意見交換会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。			
事業の内容	<p>介護に対する理解促進, イメージアップ, 労働環境, 処遇改善等に関する取組について検討するとともに、関係機関・団体と連携した取組を展開する。</p> <p>①介護の職場の課題解決に向けた検討会の開催 ②若手介護職員の意見交換会の開催と魅力発信の取組の展開</p>				
アウトプット指標	介護の職場の課題解決に向けた検討会の年3回開催				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の職場の課題解決に向けた検討会を開催し、関係機関・団体と情報共有が図られ、地域に根ざした介護人材確保策が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,681	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,120	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		561	(千円)		
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額			
	1,681	(千円)			
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	1,120	(千円)			
民	(千円)	うち過年度残額			
		(千円)			

			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.2 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業		【総事業費】 15,934 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県民への介護知識, 介護技術の普及を図る。			
	アウトカム指標	介護に関する情報収集・提供, 介護知識・技術の普及のための各種介護講座・研修の開催及び福祉用具普及のための展示・紹介をする。		
事業の内容	高齢者介護の講座等を通じて, 県民への介護知識, 介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。			
アウトプット指標	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や体験教室を県内各地で開催するとともに, 福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談, 情報提供等を行う。			
アウトカムとアウトプットの関連	介護の実習や福祉用具等の展示・相談を通じて, 県民への介護知識・技術及び福祉用具等の普及を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	15,934	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	10,621			
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		10,621		
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ				
事業名	【No.3 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	728 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上を支援する。				
	アウトカム指標	介護知識・技術の普及のための各種研修を開催する。			
事業の内容	介護職員等を対象としたスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。				
アウトプット指標	また, 介護専門職を対象とした各種研修を行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の実習や福祉用具等の展示・相談を通じて, 県民への介護知識・技術及び福祉用具等の普及を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		728	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			486	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			242	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		728	(千円)		
	その他 (C)	(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額		
		486	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,558 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会ほかへ委託) 鹿児島県介護福祉士養成施設協会, 鹿児島県老人福祉施設協議会, 鹿児島県老人保健施設協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のマイナスイメージを払拭し, 介護そのものの魅力や個人の人生において自己実現を図っていく手段としての職業という側面からの魅力を, 若い世代をはじめ多様な人材層に伝達する。				
	アウトカム指標	介護人材のすそ野の拡大			
事業の内容	1 介護の日イベント開催 2 小・中学校, 高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達 3 現役世代を対象とした介護の基礎講座 4 その他関係団体等の介護の理解促進を図る自主的で創意工夫ある取組				
アウトプット指標	介護職の魅力伝達による介護職のイメージアップ 介護の日のイベントの開催 1回				
アウトカムとアウトプットの関連	広く一般県民の方が介護を身近なものと感じ、介護に関心を持っていただけるよう、介護の日のイベントを開催することにより、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,558	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			3,191	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		計 (A+B)	(千円)	(千円)	
	1,596	(千円)	うち過年度残額		
	計 (A+B)	(千円)	(千円)		
	4,787	(千円)	うち過年度残額		
	その他 (C)	(千円)			
		1,771			
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額	
			515	(千円)	

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 2,676	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,676	うち過年度残額 (千円)
備考（注3）				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ				
事業名	【No.5 (介護分)】 介護人材確保ポイント事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,587 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に介護職の離職率が高く、介護職の負担軽減が課題となっており、介護の周辺業務を担う介護ボランティアに活躍していただく必要がある。 また、地域において高齢者の見守りや家事支援などの生活支援を充実させ、地域で高齢者を支える仕組みづくりを進める必要がある。				
	アウトカム指標	地域で高齢者を支える人材の裾野の拡大			
事業の内容	・幅広い世代の者が、介護分野の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して地域商品券等に交換可能なポイントを付与する市町村に対する補助。				
アウトプット指標	・ポイント交換者数：2,990人				
アウトカムとアウトプットの関連	ポイントを付与することにより、各層の社会参加活動を推進するとともに、介護現場や高齢者支援での活躍の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,587	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			5,725	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		2,862	(千円)		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	8,587	(千円)			
	その他 (C)	(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		5,725	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		

			(千円)	(千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護職員人材確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	16,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	介護サービス実施法人 (補助)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成			
事業の内容	介護職への就業促進および初任者研修の受講支援				
アウトプット指標	新規雇用20人 (年間)				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場への入職希望者が, 働きながら介護資格取得できるよう支援し, 介護人材の確保及び介護サービスの質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		16,800	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	(千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	(千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	(千円)
民		(千円)	うち過年度残額	(千円)	
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		5,600			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ				
事業名	【No. 7 (介護分)】 福祉・介護人材確保事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (R5年度本県介護関係求人倍率 4.22倍), 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 人材確保を図る。				
	アウトカム指標	個々の求職者と求人事業者とのマッチングや就職面談会を行うことにより, 人材確保を図る。			
事業の内容	キャリア支援専門員の配置 ・マッチング活動 ・就職者のフォローアップ活動, ハローワークとの連携 ・ミニ就職面談会の開催				
アウトプット指標	マッチング活動: 61名採用 ミニ就職面談会 4回: 17名採用 計 78名採用				
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 個々の求職者にふさわしい職場の開拓, 働きやすい職場づくりに向けた指導・助言, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		25,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		16,666	(千円)		

	(注1)		うち受託事業等(注2) (千円) 16,666	うち過年度残額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ				
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉人材センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 24,940 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R5年度本県介護関係求人倍率4.22倍)				
	アウトカム指標	福祉人材無料職業紹介事業の相談窓口の充実で求職者の登録を促し, 就職面談会等の開催することにより人材確保を図る。			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業の実施 相談窓口体制の充実を図り, 求人・求職者の登録・斡旋を図る。 福祉の職場就職面談会の実施 福祉職場への就職 (復職を含む) への支援講座や福祉人材確保支援セミナーの実施 				
アウトプット指標	福祉人材無料職業紹介事業による採用46名 就職面談会2回実施による採用11名 計57名採用				
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターで福祉人材無料職業紹介事業や福祉の職場就職面談会等を実施し, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		24,940	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			14,667	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		7,333	(千円)		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	22,000	(千円)			
	その他 (C)		(千円)		
			2,940		
	基金充当額 (国費) における公民の別	公	(千円)	うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額	
			14,667	(千円)	

	(注1)		うち受託事業等(注2) (千円) 14,667	うち過年度残額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ				
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護の入門的研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,926 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島・日置, 南薩, 北薩, 姶良・伊佐, 曾於・肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R5年度本県介護関係求人倍率4.22倍)				
	アウトカム指標	「介護に関する入門的研修」を行うことにより, 介護分野への新規参入を促進する。			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7箇所で開催 ・就労希望者には, 福祉人材研修センターのキャリア支援専門員のサポートのもと, 雇用契約を締結。 				
アウトプット指標	受講者のうち就職者数5名の人材確保を目標とする。				
アウトカムとアウトプットの関連	受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7箇所で行い, 介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作ることで, 介護人材の確保を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,926	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			3,284	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			1,642	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
			4,926	(千円)	
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		3,284	(千円)		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		3,284			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修, 生活援助従事者研修の受講等支援事業 ロ				
事業名	【No. 10 (介護分)】 高齢者等介護人材参入促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,729 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託) 鹿児島県老人保健施設協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R5年度本県介護関係求人倍率4.22倍)				
	アウトカム指標	介護職参入のきっかけ作りによる介護人材の確保及び介護助手等の活用による介護業務の機能分化推進			
事業の内容	①介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業 ・地域の高齢者向けイベント等を活用した説明会の開催等 ②介護職機能分化等推進事業 ・介護助手等への事前説明会の開催等				
アウトプット指標	①セミナー: 参加者全員の就職面談会参加 説明会: 1会場5名以上を既存事業へ参加誘導 ②地域住民の介護現場への参入者数15人				
アウトカムとアウトプットの関連	出張説明会を7会場, 就職セミナーを4会場で行い, 介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作ることで, 介護人材の確保を促進する。また, 介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,729	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)	(千円)		
基金充当額(国費)における	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		

	公民の別 (注1)		4,486	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 6,729	うち過年度残額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名	【No.11 (介護分)】 外国人留学生受入養成施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,295 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (介護福祉士養成施設へ補助)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R5年度本県介護関係求人倍率4.22倍)				
	アウトカム指標	介護福祉士を目指す留学生に対し, 日本語等学習支援を実施することで, 外国人介護人材の確保・定着を図る。			
事業の内容	介護福祉士養成施設がカリキュラム外の時間において実施する日本語学習等の支援に必要な経費を助成する。				
アウトプット指標	令和6年度に5養成施設に在籍が見込まれる13名へ学習支援を実施				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が受け入れる留学生に対し日本語等学習支援を実施することにより, 介護福祉士国家資格への合格や介護人材として定着することを促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,295	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,197			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業 イ				
事業名	【No.12 (介護分)】 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,220 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	外国人留学生とマッチングが成立した介護施設等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R5年度本県介護関係求人倍率4.22倍)				
	アウトカム指標	介護福祉士の確保を図るため, 県内介護施設での就労を希望する外国人留学生に対し, 学費と居住費等を助成し, 日本語学習, 介護福祉士資格の取得を支援する。			
事業の内容	介護施設が就労を希望する留学生に対し給付する学費と居住費の一部(1/2)を助成する。				
アウトプット指標	介護施設等が受け入れる留学生への支援を実施				
アウトカムとアウトプットの関連	県内での就労を希望する留学生に対し, 学費と居住費の支援を行うことで, 将来的な介護人材の増加へとつなげていく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,220	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			2,320	(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
		1,160	(千円)		
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額	
	3,480	(千円)			
	その他(C)	(千円)			
	1,740	(千円)			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
2,320		(千円)			
	うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額		
	(千円)	(千円)			
備考(注3)					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業		
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ		
事業名		【No.13 (介護分)】 外国人介護人材マッチング等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,145千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美		
事業の実施主体		県 (一部委託, 介護施設等へ補助)		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R5年度本県介護関係求人倍率4.22倍)		
	アウトカム指標	特定技能外国人等と県内介護施設とのマッチングや, 県内就労を希望する留学生の学費等を支援するとともに, 外国人介護人材受入等に関するセミナーを実施することで, 外国人介護人材の確保・定着を図る。		
事業の内容		<p>①介護特定技能外国人マッチング支援事業 県内介護施設等を対象とした事業説明会の開催等により, 特定技能外国人の受入れを希望する介護施設等を募集するとともに, 本県介護施設等での就労を希望する特定技能外国人を募集し, マッチングを実施する。</p> <p>②外国人介護人材受入セミナー事業 外国人介護人材の雇用を検討している介護施設等向けに, 外国人介護人材受入に関するセミナーを開催する。</p> <p>③介護施設等外国人留学生支援事業 ・介護施設等への就労を希望する外国人留学生及び受入れを希望する県内介護施設等を募集し, マッチングを行う。</p>		
アウトプット指標		<p>①県内の介護施設等と特定技能外国人50人のマッチング</p> <p>②セミナー参加者100人以上 (参加施設数50施設以上)</p> <p>③県内の介護施設等と外国人留学生9人のマッチング</p>		
アウトカムとアウトプットの関連		県内での就労を希望する特定技能外国人と県内介護施設等とのマッチングを支援することにより, 介護人材の確保が図られる。また, 外国人介護人材の雇用を検討している介護施設等向けのセミナーの開催や, 県内での就労を希望する留学生と県内介護施設等とのマッチングを行うことで, 将来的な介護人材の増加へとつなげていく。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,145
		基金	国 (A)	(千円) うち過年度残額

			5,430	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充 当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,280		
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ				
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,436 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R5年度本県介護関係求人倍率4.22倍)				
	アウトカム指標	原資がなくならないよう滞りなく貸付を実施			
事業の内容	・福祉系高校修学資金貸付 福祉系高校(本県8校)に在学し, 介護福祉士の資格取得を目指す学生へ貸付を実施				
アウトプット指標	貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進				
アウトカムとアウトプットの関連	貸付申請者に貸付を実施し, 介護分野に3年間就職することで返還免除になるため, 介護分野人材確保につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		9,436	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			6,291	(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
			3,145	(千円)	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		9,436	(千円)		
	その他(C)	(千円)			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		6,291	(千円)		
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		6,291			
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ				
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,456 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である (R5年度本県介護関係求人倍率4.22倍)				
	アウトカム指標	原資がなくならないよう滞りなく貸付を実施			
事業の内容	・介護分野就職支援金貸付 他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者が介護職員として働く方へ就職支援金貸付を実施				
アウトプット指標	貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進				
アウトカムとアウトプットの関連	貸付申請者に貸付を実施し、介護分野に2年間就職することで返還免除になるため、介護分野人材確保につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,456	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			2,971	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			1,485	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		4,456	(千円)		
	その他 (C)	(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
2,971		(千円)			
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額		
		2,971	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ						
事業名	【No.16 (介護分)】 介護職員キャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,034 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	介護サービス実施法人及び(公財)介護労働安定センター鹿児島支部(補助)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。						
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成					
事業の内容	①介護員養成研修課程を受講するための介護知識・技術習得の機会を支援し, 介護サービスの質の向上を図る。 ②介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する費用に対し助成を行う。 ③研修機会の少ない離島地域において, 介護職員の資質向上に繋がる研修や受講ニーズの高い研修を開催し, 介護職員の質の向上を図る。						
アウトプット指標	① 介護員養成研修受講者 25人 ② 介護職員実務者研修受講者 50人 ③ 介護職員能力開発短期講習受講者(奄美) 60人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講を支援することで, 介護人材確保・育成に繋がる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		4,034			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額
	4,034		(千円)	うち過年度残額			
その他(C)		(千円)					
基金充当額(国費)における	公			(千円)	うち過年度残額		
	民			(千円)	うち過年度残額		

	公民の別 (注1)		2,689	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,689	うち過年度残額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ				
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員キャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	250 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	介護サービス実施法人				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成			
事業の内容	①職場における介護職員の実践的スキルの評価およびスキルアップの支援を行うための講習の受講料の助成を行う。				
アウトプット指標	①アセッサー講習受講者25人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講を支援することで, 介護人材確保・育成に繋がる				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				250	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		167			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 イ				
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,177 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高いことから (R4 年度本県の介護職離職率: 15.7%), 新規採用介護職員等の離職防止を図り, 人材確保に繋げる。				
	アウトカム指標	介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。			
事業の内容	中堅介護職員に対する研修をとおして, 中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。				
アウトプット指標	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 22カ所×2回程度 1回あたり17人程度				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場において, 中堅職員等による新人への指導の不足が新人職員の離職に繋がっているとの意見があることから, 中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することが, 離職率の低減に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,177	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			2,118	
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ				
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,437 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県老人福祉施設協議会へ一部委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護高齢者等が増えており, 医療的ケアのできる人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師を200人養成する。			
事業の内容	<p>介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する研修を行う。</p> <p>平成23年度に厚生労働省が実施した「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(指導者講習)の開催について」(平成23年8月24日老発0824第1号老健局長通知)による指導者講習と同等の内容</p>				
アウトプット指標	年2回の指導者講習の実施				
アウトカムとアウトプットの関連	指導者200人を養成するためには, 年2回指導者講習を実施する必要がある。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,437	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		その他(C)	(千円)	うち過年度残額	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
	民	(千円)	うち過年度残額		
		1,551	うち過年度残額		
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額		
		110			

			(千円) 1,551	(千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 イ				
事業名	【No.20 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,952 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (日本ALS協会鹿児島県支部へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護者等が増えているが, 医療的ケアを行うことができる人材が不足している。				
	アウトカム指標	県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする要介護者等に対する医療的ケア提供体制の確保			
事業の内容	特定の者に喀痰吸引等を行う必要のある介護職員等に対し, 喀痰吸引等第三号研修を行う。				
アウトプット指標	介護職員等の養成 (基本研修: 90人, 実地研修: 210人)				
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成することにより, 県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする要介護者等に対する医療的ケア提供体制が確保される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,952	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		4			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	1,965				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 訪問看護供給体制総合支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,842 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアの推進に伴い在宅での療養が主流となっていく中、今後ますます増大する訪問看護の需要に対応できるだけの供給体制を整備することは喫緊の課題である。</p> <p>本県においては、訪問看護の利用者の約6割が要介護認定を受けた高齢者となっており、介護領域における質の高い訪問看護の安定的な確保が課題である。</p> <p>平成29年度から人材確保と人材育成に対する支援を行っており、令和2年度からは、継続して訪問看護師の積極的な人材確保・育成を行い、事業所と看護学生とのマッチング支援や人材育成プログラムの作成、認定看護師による出前研修等を実施した。</p> <p>今年度は、訪問看護の現状や課題を協議する検討会、新卒等訪問看護師採用施設に対する支援等の受け入れ体制の整備、意見交換や交流会等の訪問看護事業所と関係者とのネットワーク強化を実施することで、訪問看護供給体制を強化し、質の高い訪問看護の安定的な確保を図る。</p>	
	アウトカム指標	訪問看護ステーションの利用実人員 (高齢者人口千対) の増加
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護支援のあり方の検討や課題の共有 ・ 新卒等訪問看護師の受け入れ体制の整備 ・ 訪問看護事業所間及び訪問看護関係者とのネットワーク強化 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討委員会の開催 (3回) ・ 訪問看護の魅力発信及び現場視察 (学生への説明会1回, 事業所の体験・見学会1回程度) ・ 新卒等訪問看護師及び受入事業者とのマッチング支援 (事業所への説明会1回程度) ・ 意見交換及び交流会の実施 (2回程度) 	
アウトカムとアウトプットの関連	支援のあり方の検討や課題の共有, 新卒等訪問看護師の受け入れ体制の整備, 関係者とのネットワーク強化による, 幅広く多様な事業を実施することで訪問看護の利用者の増加を目指す。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,842	
		基金	国(A)	(千円) 1,228	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 614	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 1,842	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,228	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2)	(千円) 1,228	うち過年度残額 (千円)
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.22 (介護分)】 訪問看護師養成講習会事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,190 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれており, 地域の特性に応じた在宅療養環境を整えていく必要がある。				
	アウトカム指標	訪問看護ステーションの利用実人員 (高齢者人口千対) の増加			
事業の内容	地域包括ケアシステム及び医療・介護連携を推進するため, 訪問看護に従事する (未経験者を含む) 看護師等に対して, 訪問看護事業の実施に必要な知識と技術を修得させるための講習会を実施する。				
アウトプット指標	養成講習会参加人数 50人				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の資質向上等により, 地域の在宅療養環境の整備が図られ, 地域包括ケアシステムの推進につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,190	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			793	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		397	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
	1,190	(千円)			
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	民	793	うち過年度残額		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		793			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ支援事業 ハ			
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護支援専門員現任研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,327 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美			
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、要介護者等にふさわしい適切なサービス、保健・医療サービス、インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。</p> <p>そのため、より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る必要がある。</p>			
	アウトカム指標	地域の核となる指導者を120人以上養成する。		
事業の内容	<p>各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに、研修実施後の評価をもとに、研修内容の見直しを行い、指導者の指導のあり方について評価を実施する。</p> <p>また、研修向上委員会で実施した評価等に基づき、研修の講義の組み立てや講義資料等の検討及び作成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 指導者研修の実施 2 研修向上委員会の開催 			
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 年5回以上の講義・演習等研修会を実施 2 年3回以上の研修向上委員会を実施 			
アウトカムとアウトプットの関連	<p>介護支援専門員に対する現任研修等の講師や地域の介護支援専門員等を支援する役割を担う人材を養成するとともに、指導者間のネットワークを構築し、支援体制を強化する。</p> <p>また、研修後の評価等に基づき、研修のあり方について検討することで、介護支援専門員の資質や専門性の向上に資する。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	5,327	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額
			3,551	(千円)
都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額	
	1,776	(千円)		
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		5,327	(千円)	

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,551	うち過年度残額 (千円)
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		3,551		
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No. 24 (介護分)】 離職介護職員の登録促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,102 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高い (R4年度本県の介護職離職率: 15.7%)				
	アウトカム指標	離職介護職員の登録制度を構築し, 介護職への再就業を促進する。			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 届出について相談及び周知広報の実施 届出システムの管理及び他制度との連携 				
アウトプット指標	今年度 300 人登録を目標とする。				
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度について事業者や介護職員への周知広報を行い, より多くの登録をしてもらうことで, 離職者に対して他制度の案内や情報提供ができ, 再就職へつなげることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,102	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,401	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		701	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
	2,102	(千円)			
	その他 (C)	(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
	1,401	(千円)			
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額		
	1,401	(千円)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ				
事業名	【No.25 (介護分)】 専門職認知症対応力向上研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,880 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県歯科医師会等へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加により, 身近なかかりつけ医のもとに通院する高齢者も認知症を発症するケースの増加等が予想されることから, 医療機関内等での認知症の適切な対応とともに, 歯科医師や薬剤師においても認知症の対応力向上が求められている。				
	アウトカム指標	認知症を理解し, 早期に気付くことができる歯科医師や薬剤師等, 個々の症状に応じた適切な対応ができる看護職員等の育成			
事業の内容	高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員, 歯科医師や薬剤師に対し, 認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携, 入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。				
アウトプット指標	下記研修の開催 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 3回 病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回 看護職員認知症対応力向上研修 3回 歯科医師認知症対応力向上研修 1回 薬剤師認知症対応力向上研修 1回				
アウトカムとアウトプットの関連	歯科診療や薬局において認知症の早期発見・早期対応が可能となるとともに, 医療機関内等において適切な認知症ケアを行うことが可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,880	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
その他 (C)		(千円)			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 71	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,182	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,182	うち過年度残額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ				
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	320 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し, 認知症介護の専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指導者を養成する。				
	アウトカム指標	介護従事者の専門的な知識や技術の向上			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業管理者等研修養成研修 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講にかかる参加費・旅費の県推薦者への費用負担 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業管理者養成研修 (80人受講), 開設者研修 (15人受講), 計画作成担当者研修 (40人受講) 認知症介護指導者フォローアップ研修 (県推薦1人) 				
アウトカムとアウトプットの関連	各研修の参加により, 介護従事者の専門的な知識や技術の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		320	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				213	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			107	(千円)	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
		320	(千円)		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額
				100	(千円)
	民			(千円)	うち過年度残額
		113	(千円)		
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額
				113	(千円)

備考（注3）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ						
事業名	【No.27 (介護分)】 認知症サポート医フォローアップ研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	514 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応を図るために全市町村に設置されている認知症初期集中支援チームが効果的に機能するため、同チーム員医師である認知症サポート医等の活用が求められている。						
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医の増加及び質の向上					
事業の内容	認知症サポート医に対し、認知症初期集中支援推進事業においてチーム員医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくなど、初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図るため研修を行う。						
アウトプット指標	鹿児島県医師会への委託による研修会を年1回開催し、サポート医の半数の受講を目標とする。						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医フォローアップ研修を受講することにより、認知症の初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		514			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額
			都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額
	514		(千円)	(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額			
	民		(千円)	(千円)			
	343		(千円)	うち過年度残額			
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額				

			(千円) 343	(千円)
備考 (注3)				

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.29 (介護分)】 生活支援コーディネーター体制構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,585 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曽於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ一部委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での日常生活に支援が必要な高齢者等の増加が見込まれる中, 市町村は地域支援事業における「介護予防・生活支援サービス」の充実及び体制づくりを推進するため, 「生活支援コーディネーター」の人材育成及び資質向上を図る必要性がある。					
	アウトカム指標	生活支援コーディネーター養成研修 (基礎編1日・実践編2日) による新規コーディネーターの増加				
事業の内容	1 生活支援コーディネーター養成研修の実施 2 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 ※県生活支援体制推進コーディネーター業務内容 ・生活支援コーディネーターの養成研修に関する業務 ・生活支援コーディネーターへの指導・助言, 相談対応, ネットワーク化 ・市町村が実施する生活支援の担い手となるボランティア等の育成に係る支援 等					
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 (基礎, 実践) 年2回 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 1人					
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修の開催や県生活支援体制推進コーディネーターによる支援等をとおして, 第2層圏域生活支援コーディネーターの未設置市町村への配置を促進し, 地域の実情に応じたサービスが提供されることを目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	3,585			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			3,585	(千円)		

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		111	2,279	2,279
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.30 (介護分)】 多職種連携による口腔ケア体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,461 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊本 奄美				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等については, 入院中に十分な口腔ケアが実施できていても, 退院後に自宅又は施設等において適切な口腔ケアができず, 誤嚥性肺炎等により再入院するケースがある。				
	アウトカム指標	退院時に病院から口腔ケアの管理に関する情報を介護関係者に繋いだ件数の増加			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の多職種による事例検討会等 ・歯科衛生士による院内の患者に対する口腔ケアの実施及びスタッフ指導 ・地域の医療・介護等多職種に対しての研修会 				
アウトプット指標	多職種による口腔ケアの検討会年2回, 研修会の開催年3回				
アウトカムとアウトプットの関連	口腔ケアに関する検討会や研修会を開催することにより, 医療と介護の関係者の連携が図られ, 患者の口腔ケアの管理に関する情報を繋ぐことが可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,461	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			469	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			234	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		703	(千円)		
	その他 (C)	(千円)			
		758			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		469	(千円)		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		

			(千円) 469	(千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.31 (介護分)】 保険者機能強化支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,921 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村は保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けた取組を行うことが求められている。				
	アウトカム指標	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、具体的なサービスの創出や、関係者間において具体的な協議の対応を行う市町村数			
事業の内容	地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図るため、地域の高齢化率や将来人口の推移等を踏まえ、地域支援事業の各事業の効果検証を行うとともに、地域に相応しい地域支援事業の全体像を関係者と作れるよう支援する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修会 2回程度 ・圏域内研修会 8回 ・アドバイザー派遣 8市町村 ・市町村への伴走型支援 1市町村 				
アウトカムとアウトプットの関連	保険者機能強化に向けた全体的な支援（全体研修会、圏域内研修会）及び市町村の実情に応じた個別的支援（アドバイザー派遣、伴走型支援）を行うことにより、市町村が地域に相応しい地域支援事業の全体像を作れるよう支援する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,921	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,947	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		974	(千円)		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	2,921	(千円)			
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額	
			1,947	(千円)	

	おける公民 の別（注1）	民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考（注3）				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業					
事業名	【No. 32 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,139 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難であるため (R5年度本県介護関係求人倍率: 4.22倍)					
	アウトカム指標	外国人介護人材に対する資質向上のための研修を実施することにより、県内の介護事業所への外国人介護人材の就労・定着を図る。				
事業の内容	県内の介護事業所等で就労する外国人介護人材に対して、介護現場における日本語や文化の理解等、介護技能の向上につながる集合研修を実施					
アウトプット指標	研修会 7地域 各2回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて、外国人介護人材の介護技能の向上を支援することで、介護事業所への就労・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		2,139		
	基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額
					1,426	(千円)
			都道府県 (B)		713	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		2,139	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,426	うち過年度残額 (千円)		
民				(千円)	うち過年度残額	
	うち受託事業等 (注2)		1,426	うち過年度残額 (千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 33 (介護分)】 EPA 介護人材受入施設学習支援事業		【総事業費】	6,615 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	県 (外国人介護福祉士候補者受入施設へ補助)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (R5年度本県介護関係求人倍率: 4.22倍)				
	アウトカム指標	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し学習支援等を実施することで, 外国人介護人材の確保・定着を図る。			
事業の内容	外国人介護福祉士候補者を受け入れる介護施設等が実施する介護福祉士の資格取得に係る学習支援等に必要な経費を助成する。				
アウトプット指標	県内介護施設が受け入れる外国人介護福祉士候補者27名へ学習支援を実施				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等が受け入れる外国人介護福祉士候補者に対し支援を実施することにより, 介護福祉士国家資格への合格や介護人材として定着することを促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,615	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			4,410	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			2,205	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		6,615	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		4,410	(千円)		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		4,410			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ				
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護職員処遇・労働環境改善支援事業		【総事業費】	1,608 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成			
事業の内容	介護人材の確保を図るため、介護事業所の管理者等を対象として、雇用管理の改善や離職要因の一つであるハラスメントについて研修を行う。				
アウトプット指標	研修会の開催 雇用管理に関する研修会 2回 ハラスメントに関する研修会 3回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の労働環境の改善の促進や離職防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,608	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,072	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		536	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		1,608	(千円)		
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
		民	(千円)	うち過年度残額	
			1,072	(千円)	
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	
			1,072		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ				
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	27,361 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曽於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成 離職率 (R5年度本県介護関係: 14.1%) の低下			
事業の内容	介護現場の生産性向上に資するワンストップ型の支援相談窓口を設置し、労働環境の改善、介護人材の確保などに取り組む介護事業所等に対して情報提供等の支援を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に係る相談対応件数 100件/年 モデル事業所の育成 3事業所/年 研修を受けた事業所のうち、次のアクション (生産性向上の取組に着手する、介護ロボットの貸出しにつながった等) につながった件数: 300件 				
アウトカムとアウトプットの関連	相談対応, 研修会開催により, 事業所の生産性向上の取組を増やし, 介護現場の介護サービスの質の向上, 人材の確保・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		27,361	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			18,241	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			9,120	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		27,361	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		18,241	(千円)		
	うち受託事業等 (注2)		うち過年度残額		

			(千円) 18,241	(千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				
事業名	【No. 36 (介護分)】 介護事業所内保育所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,712 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	事業所内保育所を設置する介護サービス実施法人 (補助)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保・介護の質の向上			
事業の内容	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため、介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。				
アウトプット指標	事業所内保育所 3か所設置				
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育所を利用する介護職員について、働きやすい環境を提供することで、人材確保・定着に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,712	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			2,094	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			1,047	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		3,141	(千円)		
	その他 (C)	(千円)	うち過年度残額		
		1,571	(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		2,094	(千円)		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		2,094	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No.37 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体	鹿児島県 (介護施設等へ補助)				
事業の期間	令和6年4月3日～令和7年3月29日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難であるため (R5年度本県介護関係求人倍率: 4.22倍)				
	アウトカム指標	外国人介護職員に対し学習支援や生活支援等を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。			
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる介護施設等が実施する介護福祉士の資格取得に係る学習支援や生活支援等に必要な経費を助成する。				
アウトプット指標	17 介護施設等が受入れ外国人材へ支援を実施				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等が受け入れる外国人材に対し支援を実施することにより、介護福祉士国家資格への合格や介護人材として定着することを促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,400	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			2,267	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			1,133	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
			3,400	(千円)	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
			2,267	(千円)	
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業				
事業名	【No. 38 (介護分)】 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,130 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	介護サービス事業所等 (補助)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成			
事業の内容	介護人材の確保がより一層困難な離島・中山間地域等において、大都市圏をはじめとする地域外の人材の参入を促進するため、就職に必要な費用を助成するほか、事業所が行う地域外での採用活動等を支援する。				
アウトプット指標	新規採用職員：10人，資質向上の支援：20人				
アウトカムとアウトプットの関連	地域外からの介護サービス事業所への就職支援や、研修への参加費用を助成することで介護職員の参入促進や資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,130	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		その他 (C)	(千円)		
			3,065		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		2,044			
備考 (注3)					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。